

④高知県

協力機関	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会
実施日時	令和5年12月8日（金）10：00～16：00
実施場所	高知県立ふくし交流プラザ
来場者数	150名
出展者数	24企業
シンポジウムの内容	①高知県 「介護ロボットの普及推進への取り組みについて」 ②株式会社 NTT データ経営研究所 「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業の紹介」 ③介護・生活支援ロボット普及推進協議会 「ケーススタディから学ぶロボット・ICT の効果的な活用について ～ケーススタディから学ぶワーク～」 ④介護・生活支援ロボット普及推進協議会 「介護現場を取り巻く ICT 利活用の現状について」
その他	個別相談窓口を設置。 現在、機器を活用している参加者（事業所）はもちろんのこと、メーカー側からも、相談を受けた

【開催の様子】



⑤佐賀県

協力機関	佐賀県在宅生活サポートセンター
実施日時	令和5年10月15日（日）10：00～15：00
実施場所	さがサポセンターいきいき館
来場者数	102名
出展機器数	19機器
シンポジウムの内容	①佐賀県健康福祉部長寿社会課 「佐賀県の取り組み」 ②特別養護老人ホーム グランパランいまり 「導入事例①」 ③介護老人保健施設 徐福の里 「導入事例②」 ④九州介護ロボット実証・開発・普及促進センター 「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業の紹介」 ⑤佐賀県在宅生活サポートセンター 「介護ロボットのアンケート報告」 ⑥介護ロボットのプレゼンテーション
その他	福祉用具の展示・体験、電動車いす試乗体験、抱え上げない介護体験、パラスポーツボッチャ体験、オレンジカフェ建築士による住宅相談

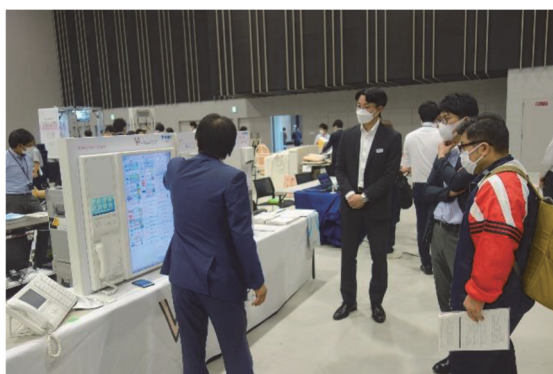
【開催の様子】



⑥長崎県

協力機関	公益財団法人ながさき地域政策研究所
実施日時	令和5年10月18日（水）10：30～16：00
実施場所	出島メッセ長崎 展示ホール
来場者数	194名
出展者数	44社
シンポジウムの内容	①厚生労働省 老健局 高齢者支援課 「介護ロボットに関する国の施策について」 ②公益財団法人テクノエイド協会 「介護ロボットの開発・普及の最新動向」 ③九州介護ロボット等導入支援・普及促進センター 「九州地区の介護ロボット開発・実証・普及プラットフォーム事業の紹介」 ④長崎県 福祉保健部 長寿社会課 「長崎県における介護ロボット・ICT普及促進事業の紹介」 ⑤社会福祉法人ふるさと 「長崎県内介護施設の先進的な取り組み事例」

【開催の様子】



※各地域フォーラム別のアンケート結果については、資料編2を参照のこと。

2. 介護ロボット全国フォーラムの開催

(1) 趣旨

厚生労働省と経済産業省が連携して行う介護ロボットに係る各種事業の進捗報告を行い、開発・普及に向けた先駆的な取組事例の紹介等をシンポジウムという形式で行った。本シンポジウムは会場の他、オンラインによるリアルタイム視聴も可能とした。

また、最新機器の展示、体験、相談を会場にて実施し、介護施設サービス事業者への導入の参考としたり、新規参入を検討する開発企業に対し普及を行った。

(2) 開催概要

日時：令和6年1月26日（金） 11:00～16:30

場所：TOC有明4階コンベンションホール（東京都江東区有明3-5-7）

手法：会場参加、オンライン参加（シンポジウムのみ）

【主な内容】

○WESTホール：開発企業40社による機器展示

○EASTホール：シンポジウム

※詳細は（4）シンポジウムの概要を参照。

(3) 開催結果

会場とオンライン参加者を合わせると、743名の参加があった。
それぞれの内訳は以下の通り。

①会場参加者：333名（事前登録者408名）

②オンライン参加者：410名（事前登録者550名）

【会場の様子】



(4) シンポジウムの概要

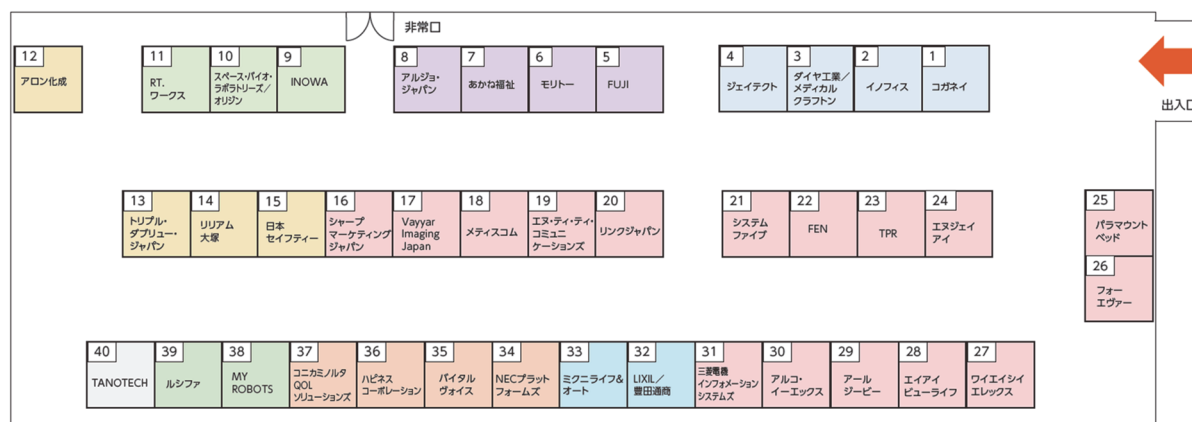
シンポジウムは入退場自由で実施し、「行政報告」「成果報告」「基調報告」の3つのセッションに区切って実施した。主な講演者及び、プログラムは以下の通り。

13:00	開会 挨拶 公益財団法人テクノエイド協会 常務理事 黒岩 嘉弘 司会 公益財団法人テクノエイド協会
13:10-13:50 (各20分)	「介護現場の生産性向上等を通じた働きやすい職場環境づくり」 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 課長 峰村 浩司 氏 「経済産業省におけるロボット介護機器政策について」 経済産業省 商務情報政策局 ヘルスケア産業課 医療・福祉機器産業室 総括補佐 長本 雅樹 氏
13:50-14:00	休憩
14:00-14:40 (各20分)	「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業の実施について」 公益財団法人テクノエイド協会 企画部 「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームの構築、地域における生産性向上の取組に関する支援事業(中央管理事業)に関する取り組み」 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 太刀川 遼 氏
14:40-14:50	休憩
14:50-16:10 (各20分)	テクノロジーを活用した介護現場の生産性向上の実践 「高品質サービスの追求 企業と連携したICT・IoTシステムの実践、活用事例の報告」 リハ・ハウス来夢 矢代 虎太郎 氏 「居宅サービスにおけるICTの導入状況 サ責とヘルパーの負担軽減とケアの質の向上」 ヘルパーステーション旭 所長 新井 仁子 氏 テクノロジーを活用した新たな介護システムの提案、事例 「テクノロジーを活用した新たな排泄ケアの提案、実践事例を通じて」 NECプラットフォームズ株式会社 三重野 勤 氏 「2040年を見据えた介護DXの推進、介護施設のICT化検討、実践事例を通じて」 キャノンシステムアンドサポート株式会社 神田 英彦 氏
16:10	閉会 公益財団法人テクノエイド協会

(5) 機器展示の概要

機器展示は、介護ロボット等の開発企業に出展者の募集を行い40社を選定した。会場では、デモの他、実際に試用して体験ができるなど、活発な意見交換が行われた。

【会場レイアウト】



【出展企業一覧】

No	団体・企業名	機器名称	カテゴリ・分野	No	団体・企業名	機器名称	カテゴリ・分野
1	(株)コガネイ	Assist Lumbar(アシストランバー)	移乗支援(装着)	21	システムファイブ(株)	IoT見守りシステム「すいすいケア」	見守り・コミュニケーション
2	(株)イノフィス	マッスルスーツ	移乗支援(装着)	22	(株)FEN	どこでもナースコール・見守りセンサー	見守り・コミュニケーション
3	ダイヤ工業(株)／メディカルクラフトン(株)	DARWING Hakobelude(ダーウィン ハコベルデ)	移乗支援(装着)	23	TPR(株)	介護施設向けコミュニケーションサポートロボット「CoRoMoCo®」	見守り・コミュニケーション
4	(株)ジェイテクト	介護用アシストスーツ J-PAS fleairy(ジェイパス フレアリー)	移乗支援(装着)	24	(株)エヌジェイアイ	体動センサ 安心ひつじα	見守り・コミュニケーション
5	(株)FUJI	移乗サポートロボット Hug 防水タイプ (L1-01WP)	移乗支援(非装着)	25	パラマウントベッド(株)	見守り支援システム「麗りCONNECT」	見守り・コミュニケーション
6	(株)モリトー	介護リフトつるべY6セット Li-PINK Safety Robo	移乗支援(非装着)	26	(株)フォーエヴァー	【睡眠ケア】見守りシステム「いきいきセンサー」	見守り・コミュニケーション
7	(株)あかね福祉	移乗用介護ロボット「移乗です」	移乗支援(非装着)	27	ワイエイシイエレックス(株)	施設向け見守り支援システム ミール	見守り・コミュニケーション
8	アルジョ・ジャパン(株)	サラ・フレックス	移乗支援(非装着)	28	エイアイビューライフ(株)	自立支援型見守りロボット「A.I.Viewlife」	見守り・コミュニケーション
9	(株)INOWA	体感型歩行自立支援システム アルブル	移動支援	29	アールジービー(株)	TENSHIRU(テンシル)	見守り・コミュニケーション
10	(株)スペース・バイオ・ラボラトリーズ／(株)オリジン	歩行補助装置「RE-Gait®」	移動支援	30	(株)アルコ・イーエックス	ベシエントウォッチャープラス	見守り・コミュニケーション
11	RT.ワークス(株)	ロボットアシストウォーカーRT.3	移動支援	31	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	kizkia-Knight(きづきあ-ないと)	見守り・コミュニケーション
12	アロン化成(株)	ポータブルトイレFX-30 自動計測タイプ らくぞうくん	排泄支援	32	(株)LIXIL／豊田通商(株)	泡シャワー KINUAMI Care	入浴支援
13	トリプル・ダブルユー・ジャパン(株)	排泄予測デバイス「DFree」	排泄支援	33	(株)ミクニライフ&オート	ミクニ マイティエースⅡ 浴室セットROBO	入浴支援
14	(株)リリアム大塚	リリアムスポット 2	排泄支援	34	NECプラットフォームズ(株)	NECサニタリー利用記録システム	介護業務支援
15	日本セイフティー(株)	ラップボン・バケット	排泄支援	35	(株)バイタルヴォイス	VitalVoice オンライン自動モニタリングシステム	介護業務支援
16	シャープマーケティングジャパン(株)	ロボシルバーパーク	見守り・コミュニケーション	36	(株)ハビネスコーポレーション	IoT見守りシステム Happiness絆／ハビネス キズナ	介護業務支援
17	Vayyar(バイヤー) Imaging Japan合同会社	ミリ波レーダーセンサー Vayyar Care(バイヤーケア)	見守り・コミュニケーション	37	コニカミノルタQOLソリューションズ(株)	HitomeQ(ひとめく) ケアサポート	介護業務支援
18	(株)メテスコム	高齢者見守りソリューション「ヴェスタ」	見守り・コミュニケーション	38	MY ROBOTS(株)	Obi ROBOT	介護分野で活用できる機器・技術等
19	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	みまもり おせっかいサポート	見守り・コミュニケーション	39	(株)ルシファ	トレpro	介護分野で活用できる機器・技術等
20	(株)リンクジャパン	eMamo	見守り・コミュニケーション	40	TANOTECH(株)	モーショントレーニングツールTANO	その他(レク・機能訓練等支援)

(6) パンフレット等の作成

本フォーラムでは、来場者が分かりやすく当日の情報を得るため、またオンライン視聴者も出展企業や機器の情報を取得できるよう、公式パンフレットを作成した。加えて、本年度は当日の様子を紹介する動画を作成し、ホームページに掲載することとした。

厚生労働省「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業」

参加費 無料
入退場自由

介護ロボット全国フォーラム

テクノロジーを活用した介護現場の生産性向上を考えよう

令和6年
1/26
11:00～16:30

開催場所
TOC有明
(東京都江東区有明)
4階コンベンションホール
WESTおよびEASTホール
<https://www.toc-ariake.jp/>

共催：公益財団法人テクノエイド協会
協賛：厚生労働省

36 株式会社ハビネス コーポレーション
IoT見守りシステム Happines絆／ハビネス キズナ

37 コニカミノルタQOLソリューションズ株式会社
HitomeQ(ひとめく) ケアサポート

38 MY ROBOTS株式会社
Obi Robot

39 株式会社ルシファ
トレpro

40 TANOTECH株式会社
モーショントレーニングツールTANO

その他

※資料編3を参照のこと。

3. 介護ロボットメーカー連絡会議の実施

(1) 趣旨

生産年齢人口が減少していく一方、介護ニーズが増大していく中で、介護人材の確保は喫緊の課題であり、介護職員の働く環境改善を図り、さらには質の高いサービスを効率的に提供するため、介護現場へのテクノロジーの導入は不可欠となっている。

現在、介護分野における福祉用具・介護ロボット（以下、「介護機器」）は、様々な分野で様々な主体により利用されており、今後さらに活用を推進するためには、介護現場のニーズを踏まえた開発、介護現場への周知・体験機会の創出、機器を活用した介護技術・業務改善方法の構築等、開発・導入・普及・活用それぞれの段階で必要な取組を実施する必要がある。

厚生労働省では、「令和5年度・介護現場の生産性向上に向けた介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業」（以下、「介護ロボットのプラットフォーム事業」）において、介護ロボットの開発から普及までの一連の流れを加速化するために、地域における介護ロボットのニーズ側（介護現場等）・シーズ側（開発企業等）の一元的な相談窓口（地域拠点）、開発実証のアドバイス等を行うリビングラボのネットワーク、実際の介護現場における実証フィールドからなる、介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームを整備することとしている。

また、本年度より、地域医療介護総合確保基金を活用した「介護生産性向上推進総合事業」においても、介護現場革新のためのワンストップ窓口（介護生産性向上総合相談センター（仮称））の設置等により、地域の多様な関係者の参画の下、生産性の向上や働きやすい職場環境づくりなどを進めることとしている。

こうした背景を踏まえ、当協会では、関係企業に対して行政の動向及び介護ロボットに関する最新の取り組み状況等について周知するとともに、企業間等の情報共有や技術連携を通じて、介護ロボット開発のための新たなイノベーションの創出につなげることを目的とした「介護ロボットメーカー連絡会議（以下「本会議」）」を開催することとした。

(2) 本会議の呼びかけ等

本会議の開催にあたって以下の条件に適した関係各所に周知し、1,998カ所に参加を促した。

- 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業において、モニター調査やアドバイス支援事業を行い、既に商品化した介護ロボット等のメーカー（商品化に向けて開発を継続しているメーカーを含む。）
- ロボット介護機器開発等推進事業において採択され、既に商品化したロボット介護機器のメーカー（商品化に向けて開発を継続しているメーカーを含む。）
- 介護ロボット導入支援事業等において、採用された実績のある介護ロボットメーカー
- 次世代の福祉用具・介護ロボットの開発研究を行う者及び、この分野への新規参入や技術応用を希望しており、技術シーズを有している企業や団体、研究機関等（ハイテクとローテクは問わないこととする。）
- 参加呼びかけにあたっては、これまでの参加名簿に基づくテクノエイド協会からの周知に合わせ、経済産業省及び産業技術総合研究所、日本医療研究開発機構、日本ロボット工業会、ロボット革命イニシアティブ協議会、日刊工業新聞等にも周知を依頼。

(3) 開催結果

- ① 日 時：令和5年6月2日（金）10：00～14：40
- ② 方 法：会場とWeb（Zoom）のハイブリット開催
- ③ 参加者：会場104名・Web197名（事前登録）

(4) プログラム

行政報告
○ 介護現場における生産性向上の推進について 厚生労働省 老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室 介護ロボット政策調整官 佐々木 憲太 氏
○ 経済産業省におけるロボット介護機器産業政策について 経済産業省 商務情報政策局ヘルスケア産業課 医療・福祉機器産業室 室長補佐 南須原 美恵 氏
情報提供
○ 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業の実施について ・ 介護現場のニーズをふまえた介護機器の開発に係る取組みについて アドバイス支援及びモニター調査事業等の実施 ・ 介護ロボット地域フォーラムの開催について ・ 都道府県における介護ロボットの開発・導入に係る助成事業について ・ 介護ロボットの試用貸出リスト等について ・ 福祉用具等の安全利用に関する情報の整理・報告・発信について ・ その他、令和5年度の主な事業の予定について 公益財団法人テクノエイド協会 五島 清国
○ 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業等の取り組み状況について 株式会社NTTデータ経営研究所 先端技術戦略ユニット 山内 勇輝 氏
取組報告
○ 本学におけるリビングラボに関する取り組みについて 藤田医科大学 ロボティクススマートホーム 田辺 茂雄 氏
○ 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業 ～相談窓口の役割について～ 大分県社会福祉介護研修センター 小原 裕一 氏
○ 富山県における介護ロボットに関する取り組みについて 富山県厚生部高齢福祉課 山崎 貴史 氏
基調報告
○ テクノロジーを活用した高齢者介護の実現に向けて ・ 高齢者介護における現状と課題、未来予測について 社会福祉法人青森社会福祉振興団 中山 辰巳 氏 ・ 介護テクノロジーに関連する国内・海外の動向 日本政策投資銀行 植村 佳代 氏

※上記報告の詳細な資料は、下記ページから取得可能。

https://www.techno-aids.or.jp/robot/jigyos.html#tab24_detail

4. 介護ロボット活用ミーティングの実施

(1) 趣旨

高齢者の急増から現役世代の急減に局面が変化するなか、介護ロボットやＩＣＴ等のテクノロジーを上手に活用し、介護現場の生産性を向上する取り組みが各所で実施されている。

一方、テクノロジーを高齢者・障害者介護の現場において利用する場合、利用者のＡＤＬの維持・向上と安全確保は勿論のこと、介護サービスの質や介護職員の負担軽減にも十分配慮しながら導入・利活用することが求められる。

こうした背景のもと、介護ロボット等（福祉用具やＩＣＴ機器を含む。）の導入及び利活用に関する情報交換の場として「介護ロボット等活用ミーティング」を開催することとした。

本ミーティングでは、介護ロボット等の導入・利活用にあたっての工夫や課題を共有化し、介護現場における介護ロボット等の効果的な活用を促し、楽しく・働きやすい職場環境の構築を目的とした。

(2) 発表者の募集

開催日ごとにテーマを設け、介護ロボット等の利用に伴う工夫や課題、アイデア等について発表を希望する介護施設等を「介護ロボットの開発・実証フィールド」の登録事業者等から募集し、応募のあった施設から事例を紹介した。

(3) 本ミーティング参加の呼びかけ等

本ミーティングの周知は郵送及びメールにて合計 4,095 カ所に実施した

【A.郵送リスト】

番号	区分名	件数
1	実証フィールド登録者(メーカー・行政以外)	953 件
2	R4ロボット全国フォーラム申込者(メーカー・行政以外)	208 件
3	都道府県・市区町村	1788 件
4	マスコミ関係	35 件
5	関係機関・団体	5 件
合 計		2,989 件

【B.メールリスト】

番号	区分名	件数
1	実証フィールド登録者(メーカー・行政以外)	956 件
2	都道府県・政令市 導入助成制度担当者	67 件
3	R5安全利用委員会	13 件
4	R5事故・ヒヤリハット情報提供者(行政以外/協会問合せ「可」のみ)	70 件
合 計		1,106 件

総計(A+B)	4,095 件
---------	---------

※B.メールリスト3及び4は、本報告書10.「介護機器の安全利用に関する整理・報告・発信」の検討委員及び、調査の情報提供者を指す。

(4) 開催結果

全5回、開催日ごとにテーマを分けて実施した。

開催日	令和5年11月				
	13日 (月)	14日 (火)	15日 (水)	16日 (木)	17日 (金)
時 間	13:00～15:00				
方 法	オンライン (Zoom)				
テーマ	介護機器等 を活用した 生産性向上 の取組みを 推進しよう	介護機器等 を活用した 安心・安全な 介護を実現 しよう	介護機器等 を活用する ICT/DX 化を推進し よう	デイサービ ス等におけ る訓練・介護 機器等の導 入・利活用を 考えよう	居宅介護サ ービスにお ける介護機 器及びICT の導入・利 活用を考え よう
参加者数 (事前登 録)	227名	202名	166名	126名	143名

(5) プログラム

詳細な内容は以下のとおり。

11月13日 (月)	
■厚生労働省・NTTデータ経営研究所資料 (全日共通) はこちら ■活用ミーティング資料 (11月13日版) はこちら	
テーマ	A. 介護機器等を活用した生産性向上の取組みを推進しよう
開会 (13:00～13:05)	公益財団法人テクノエイド協会 活用ミーティング開催の背景、ねらい
セッション1 (13:05～14:15)	1. 介護ロボット等の効果的な活用を促し、楽しく・働きやすい職場環境を考えよう
	①介護ロボット等に関する最新情報など (15分) 介護現場における生産性向上について 厚生労働省 老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室 介護ロボット政策調整官 佐々木 憲太 氏
	②介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームの構築、地域における生産性向上の取組に関する支援事業 (中央管理事業) に関する取組み (15分) 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム構築 地域における生産性向上の取組 NTTデータ経営研究所 先端技術戦略ユニット 山内 勇輝 氏
	③介護ロボット等の導入、利活用に伴う工夫や課題、アイデア等について (各20分) テクノロジーを活用した3M削減 有料老人ホーム・デイサービス わけん 総括責任者 山下 聡之 氏 介護現場の環境改善と生産性の向上 特別養護老人ホーム 友愛荘 施設長 鈴木 健太 氏
個人ワーク (14:15～14:25)	2. 現状と課題の整理 セッション1を踏まえて、現状と課題、発言内容の整理
セッション2 (14:25～15:00)	3. 現場の思いをぶつけ、みんなの考えを聞こう (介護ロボット等の導入や利用にあたっての工夫や課題の共有化) オンライン上でフリーに意見交換や情報交換を行いましょう

11月14日（火）	
■厚生労働省・NTTデータ経営研究所資料（全日共通）はこちら ■活用ミーティング資料（11月14日版）はこちら	
テーマ	B. 介護機器等を活用した安心・安全な介護を実現しよう
開会 (13:00～13:05)	公益財団法人テクノエイド協会 活用ミーティング開催の背景、ねらい
セッション1 (13:05～14:15)	1. 介護ロボット等の効果的な活用を促し、楽しく・働きやすい職場環境を考えよう
	①介護ロボット等に関する最新情報など（15分） 介護現場における生産性向上について 厚生労働省 老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室 介護ロボット政策調整官 佐々木 憲太 氏
	②介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームの構築、地域における生産性向上の取組に関する支援事業（中央管理事業）に関する取り組み（15分） 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム構築 地域における生産性向上の取組 NTTデータ経営研究所 先端技術戦略ユニット 山内 勇輝 氏
	③介護ロボット等の導入、利活用に伴う工夫や課題、アイデア等について（各20分） 介護機器等を活用した安心・安全な介護の実現 鈴鹿グリーンホーム ショートステイ翠風 ユニットリーダー 多賀 ひとみ 氏 自立を尊重しながら安全性を保つ介護ロボット・ICTの活用 社会福祉法人シルヴァーウィング 理事長 石川 公也 氏
個人ワーク (14:15～14:25)	2. 現状と課題の整理 セッション1を踏まえて、現状と課題、発言内容の整理
セッション2 (14:25～15:00)	3. 現場の思いをぶつけ、みんなの考えを聞こう（介護ロボット等の導入や利用にあたっての工夫や課題の共有化） オンライン上でフリーに意見交換や情報交換を行いましょう

11月15日（水）	
■厚生労働省・NTTデータ経営研究所資料（全日共通）はこちら ■活用ミーティング資料（11月15日版）はこちら	
テーマ	C. 介護機器等を活用するICT/DX化を推進しよう
開会 (13:00～13:05)	公益財団法人テクノエイド協会 活用ミーティング開催の背景、ねらい
セッション1 (13:05～14:15)	1. 介護ロボット等の効果的な活用を促し、楽しく・働きやすい職場環境を考えよう
	①介護ロボット等に関する最新情報など（15分） 介護現場における生産性向上について 厚生労働省 老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室 介護ロボット政策調整官 佐々木 憲太 氏
	②介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームの構築、地域における生産性向上の取組に関する支援事業（中央管理事業）に関する取り組み（15分） 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム構築 地域における生産性向上の取組 NTTデータ経営研究所 先端技術戦略ユニット 山内 勇輝 氏
	③介護ロボット等の導入、利活用に伴う工夫や課題、アイデア等について（各20分） 介護の可能性を広げるICT、IoTシステムの実践と活用について サービス付き高齢者向け住宅 リハ・ハウス来夢 矢代 虎太郎 氏 ドライバー不足問題に対応する送迎管理業務のICT化について 介護老人保健施設青風苑 事務長 青見 健志 氏 他
個人ワーク (14:15～14:25)	2. 現状と課題の整理 セッション1を踏まえて、現状と課題、発言内容の整理
セッション2 (14:25～15:00)	3. 現場の思いをぶつけ、みんなの考えを聞こう（介護ロボット等の導入や利用にあたっての工夫や課題の共有化） オンライン上でフリーに意見交換や情報交換を行いましょう

11月16日（木）	
■厚生労働省・NTTデータ経営研究所資料（全日共通）はこちら ■活用ミーティング資料（11月16日版）はこちら	
テーマ	D. デイサービス等における訓練・介護機器等の導入・活用を考えよう
開会 (13:00～13:05)	公益財団法人テクノエイド協会 活用ミーティング開催の背景、ねらい
セッション1 (13:05～14:15)	1. 介護ロボット等の効果的な活用を促し、楽しく・働きやすい職場環境を考えよう
	①介護ロボット等に関する最新情報など（15分） 介護現場における生産性向上について 厚生労働省 老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室 介護ロボット政策調整官 佐々木 憲太 氏
	②介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームの構築、地域における生産性向上の取組に関する支援事業（中央管理事業）に関する取組み（15分） 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム構築 地域における生産性向上の取組 NTTデータ経営研究所 先端技術戦略ユニット 山内 勇輝 氏
	③介護ロボット等の導入、利活用に伴う工夫や課題、アイデア等について（各20分） コミュニケーションロボットを活用したレクリエーションの開発と実践、その効果 グループホームまごころ 代表 勝田 哲司 氏 介護ロボット導入後のケアの変化について デイサービスクローバー麻布十番 元管理者 関根 康介 氏
個人ワーク (14:15～14:25)	2. 現状と課題の整理 セッション1を踏まえて、現状と課題、発言内容の整理
セッション2 (14:25～15:00)	3. 現場の思いをぶつけ、みんなの考えを聞こう（介護ロボット等の導入や利用にあたっての工夫や課題の共有化） オンライン上でフリーに意見交換や情報交換を行いましょう

11月17日（金）	
■厚生労働省・NTTデータ経営研究所資料（全日共通）はこちら ■活用ミーティング資料（11月17日版）はこちら	
テーマ	E. 居宅介護サービスにおける介護機器及びICTの導入・活用を考えよう
開会 (13:00～13:05)	公益財団法人テクノエイド協会 活用ミーティング開催の背景、ねらい
セッション1 (13:05～14:15)	1. 介護ロボット等の効果的な活用を促し、楽しく・働きやすい職場環境を考えよう
	①介護ロボット等に関する最新情報など（15分） 介護現場における生産性向上について 厚生労働省 老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室 介護ロボット政策調整官 佐々木 憲太 氏
	②介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームの構築、地域における生産性向上の取組に関する支援事業（中央管理事業）に関する取組み（15分） 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム構築 地域における生産性向上の取組 NTTデータ経営研究所 先端技術戦略ユニット 山内 勇輝 氏
	③介護ロボット等の導入、利活用に伴う工夫や課題、アイデア等について（各20分） 訪問介護事業所の間接業務における課題とテクノロジー活用について ヘルパーステーション旭 所長 新井 仁子 氏 ICT機器を活用した居宅介護サービスの効率的な運営と効果 ケアマネセンターわけん ケアマネジャー 山下 聡之 氏
個人ワーク (14:15～14:25)	2. 現状と課題の整理 セッション1を踏まえて、現状と課題、発言内容の整理
セッション2 (14:25～15:00)	3. 現場の思いをぶつけ、みんなの考えを聞こう（介護ロボット等の導入や利用にあたっての工夫や課題の共有化） オンライン上でフリーに意見交換や情報交換を行いましょう

5. 介護現場のニーズをふまえた介護機器の開発支援に係る取組

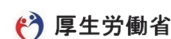
(1) 目的

本事業は、高齢者介護の現場において、高齢者の尊厳ある自立した生活の保障を目指すための「福祉用具・介護ロボット（以下「介護ロボット等」）」について、実用化を促す環境を整備し、企業による製品化を促進することを通じて、要介護者の自立支援や介護者の負担軽減を図ることを目的とした事業である。

本事業を開発フェーズに応じて3つの事業から構成し、使用する側の「ニーズ」と開発する側の「シーズ」をマッチングする取り組みを行った。

- A. 介護現場と開発企業の意見交換実施事業
- B. 試作介護機器へのアドバイス支援事業
- C. 介護ロボット等モニター調査事業

福祉用具・介護ロボット実用化支援事業



背景

急激な高齢化の進展にともない、要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など、介護ニーズは益々増大する一方、核家族化の進行や、介護する家族の高齢化など、要介護高齢者を支えてきた家族をめぐる状況も変化している。

また、介護分野においては、介護従事者の腰痛問題等が指摘されており、人材確保を図る上では、働きやすい職場環境を構築していくことが重要である。

このような中で、日本の高度な水準のロボット技術を活用し、高齢者の自立支援や介護従事者の負担軽減が期待されている。

現状・課題

【介護現場からの意見】

- ・どのような機器があるのか分からない
- ・介護場面において実際に役立つ機器がない・役立て方がわからない
- ・事故について不安がある

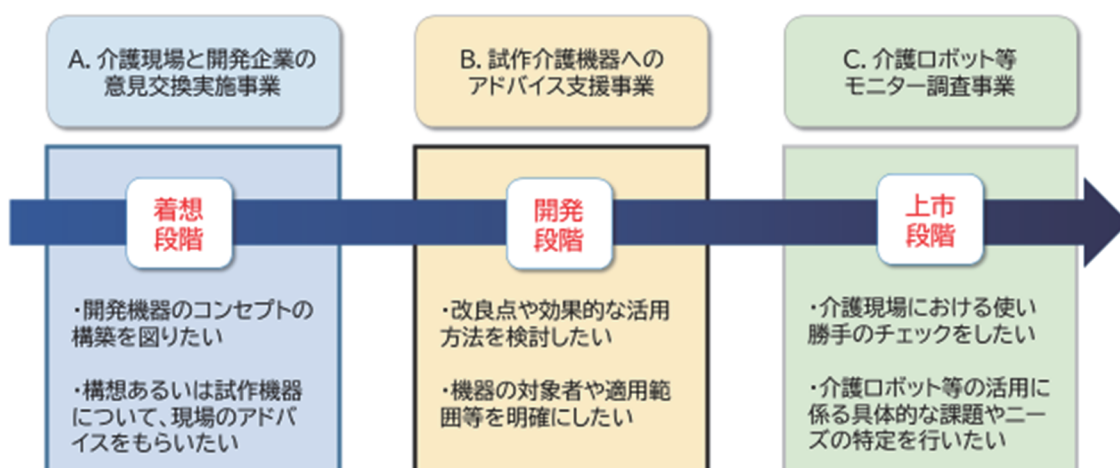
ミスマッチ!!

【開発側からの意見】

- ・介護現場のニーズがよく分からない
- ・実証試験に協力してくれるところが見つからない
- ・介護現場においては、機器を活用した介護に否定的なイメージがある
- ・介護ロボットを開発したけれど、使ってもらえない

マッチング支援

介護現場のニーズに適した実用性の高い介護ロボットの開発が促進されるよう、開発の早い段階から現場のニーズの伝達や試作機器について介護現場での実証等を行い、介護ロボットの実用化を促す環境を整備する。



(2) 対象となる介護ロボット等

以下の2要件をいずれも満たすものとしたが、高齢者の行動の自由を制限する可能性のある機器は対象外とした。

◆目的要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- 心身の機能が低下した高齢者の日常生活上の便宜を図る機器
- 高齢者の機能訓練あるいは機能低下予防のための機器
- 高齢者の介護負担の軽減のための機器
- 介護職員の間接業務を軽減するための機器

◆技術要件（以下のいずれかの要件を満たす機器であること。）

- ロボット技術（※）を適用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する機器
（※）①カセンサーやビジョンセンサー等により外界や自己の状況を認識し、②これによって得られた情報を解析し、③その結果に応じた動作を行う
- 技術革新やメーカー等の製品開発努力等により、新たに開発されるもので、従来の機器では実現できなかった機能を有する機器
- 経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・標準化事業」や「ロボット介護機器開発等推進事業（開発補助）」において採択された機器

(3) 事業内容

A. 介護現場と開発企業の意見交換実施事業

【概要】

開発コンセプトの段階（実機不要）や開発中（試作段階）の介護ロボット等について、介護施設等での自由な意見交換を行い、当該機器の課題や改良点及び、効果的な活用方法等について話し合いを行う。

【募集対象者】

- 開発コンセプトの段階（実機不要）や開発中（試作段階）にある介護ロボット等のメーカー
- 介護現場等での意見交換を通じて、開発機器のコンセプトの構築を図りたいメーカー
- 構想あるいは試作介護機器について、現場のアドバイスをもらいたいメーカー

【実施内容】

- 募集件数（先着順）
10件程度
- 実施時期
令和5年6月5日（月）～（※実施期間：1日～2日程度）
- 費用の交付
介護職員等との意見交換：アドバイス協力費として、5万円

【実施結果】

本事業は、令和5年6月5日より公募を開始し全部で5企業（6機器）、11案件のマッチングを実施した。また、別冊「福祉用具・介護ロボットの開発と普及2023」を作成した。詳細は第2章参照のこと。

【案件一覧】

機器名称	応募事業者	協力機関
画像認識 A I を活用した食事量チェックおよびデータ管理システム	(株) シーエーシー	特別養護老人ホームことりのはな
画像認識による転倒検知システム	(株) シーエーシー	シルヴァーウィング 特別養護老人ホーム新とみ
		介護付き有料老人ホーム タ佳ゆめみがさき
認知症対応型 A I 連携ロボット	ゲオム (株)	介護付き有料老人ホーム タ佳ゆめみがさき
		特別養護老人ホーム 六甲の館
測距センサを用いたベッドゾーン見守り装置	上田日本無線 (株)	介護付き有料老人ホーム タ佳ゆめみがさき
		グループホーム いろり端水戸
前腕支持歩行車	中央化成品 (株)	シルヴァーウィング 戸山いつきの杜
		介護老人保健施設エルダーランド
センシング歩行車ユニット(キャスター、センサー、スマートフォン)	(株) 星光医療器製作所	シルヴァーウィング 特別養護老人ホーム新とみ
		医療法人 和同会 広島パークヒル病院

B. 試作介護機器へのアドバイス支援事業

【概要】

開発中にある介護ロボット等又は、上市して間もない（１年以内）介護ロボット等について、福祉用具や高齢者に係わる専門職等が試用等を行い、専門的なアドバイスを行うことにより、適用対象者の想定を行うとともに、真に必要とされる機能や性能の検討を行い、もって使用場面のニーズを的確に捉えた機器開発を促すこととする。

【募集対象者】

- 開発中又は、上市して間もない（１年以内）介護ロボット等があり、改良点や効果的な活用方法を検討したいメーカー
- 機器の対象者や適用範囲等を明確にしたいメーカー

【実施内容】

- 募集件数（先着順）
１５件程度
- 実施時期
令和５年６月５日（月）～（※実施期間：１週間～１ヶ月程度）

● 費用の交付

試作介護機器へのアドバイス支援：アドバイス協力費として、8万円

【実施結果】

本事業は、令和5年6月5日より公募を開始し全部で8企業、14案件のマッチングを実施した。また、別冊「福祉用具・介護ロボットの開発と普及2023」を作成した。詳細は第3章参照のこと。

【案件一覧】

機器名称	応募事業者	協力機関
アクアエコテック<オゾ・ミスト>	(株) アクアエコテック	グループホーム いろり端水戸
		社会福祉法人シルヴァーウィング 戸山いつきの杜
座り見守りセンサー	フランスベッド(株)	特別養護老人ホーム塩屋さくら苑
		社会福祉法人シルヴァーウィング 特別養護老人ホーム新とみ
寄り添いロボット	サンヨーホームズ(株)	特別養護老人ホーム 六甲の館
介護施設向けコミュニケーションサポートロボット CoRoMoCo®	TPR(株)	介護老人保健施設 ケアコートもりおか
		SOMPOケア(株) グループホーム門真
移乗機構付き車いす(仮)	ジヤトコ(株)	特別養護老人ホーム ゆめあまみ
		介護付き有料老人ホーム タ佳ゆめみがさき
बीジーボード (バスタイプ)	(株) ヴァイス	介護付き有料老人ホーム タ佳ゆめみがさき
Obi Robot (食事介助ロボット)	Obi Robot (オービーロボット)	特別養護老人ホーム 六甲の館
		群馬リハビリテーション病院
RFIDお薬パック 検品システム	リコーテクノロジーズ (株)	日本基準寝具(株) メゾン・ド・エンタ甘日市
		社会福祉法人シルヴァーウィング みさよはうす土支田

C.介護ロボット等モニター調査事業

【概要】

開発中又は上市して間もない（１年以内）介護ロボット等について、介護現場における使い勝手のチェックや介護ロボット等活用に係る具体的な課題やニーズの特定等を行い、もって企業が当該機器を開発又は改良する上で有用となる情報を収集するためのモニター調査を行う。また、モニター調査と合わせて実証試験を行うことも可能とした。

【募集対象者】

- 本モニター調査においては、テクノエイド協会が募集要項に示す枠組みに即したモニター調査を行う企業等を対象とする。
- 効果的なモニター調査を推進する観点から、専門職等による助言・指導及び協力施設等とのマッチングを希望する企業等を対象とする。

【実施内容】

- 募集件数（先着順）
１０件程度
- 実施期間
１ヶ月～６ヶ月程度（協力施設等と要相談）
- 費用の交付
モニター調査協力費として、１５万円（応募企業に対する費用は交付なし）
- 実施の留意点
 - ・モニター調査を希望する企業とモニター調査に協力していただける介護施設等とのマッチングを一つの目的とした。
 - ・モニター調査の内容はテクノエイド協会のホームページより、情報提供を行うため、それに同意することとした。
 - ・適切かつ効果的なモニター調査を推進する観点から、モニター調査の計画作成及び実施にあたって、テクノエイド協会が設置するモニター調査検討委員会から指導・助言を行うこととした。
 - ・モニター調査は利用者の同意を得て実施することとし、また、実証試験を行う際には、倫理審査の実施を必須とした。

【モニター調査検討委員会の設置】

モニター調査案件の選考にあたっては、協会に設置するモニター調査検討委員会の審議を経て決定することとした。

検討委員の具体的な役割としては、モニター調査を行うことの妥当性等について、事前確認を行うとともに、当該機器の開発者が介護施設等において、より効果的なモニター調査が行えるよう、専門的な視点からアドバイスを行った。

【モニター調査検討委員 一覧】

(委員)

(五十音順・敬称略)

氏 名	所 属 機 関
市川 洸	福祉技術研究所株式会社
鈴木 健太	社会福祉法人 友愛十字会
鈴木 光久	社会福祉法人 名古屋市総合リハビリテーション事業団
福辺 節子	一般社団法人白新会 Natural being
古田 恒輔	神戸学院大学 総合リハビリテーション学部
◎ 山内 繁	NPO法人支援技術開発機構
渡邊 慎一	社会福祉法人横浜市総合リハビリテーションセンター

◎委員長

(オブザーバー)

(敬称略)

内田 正剛	厚生労働省老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室
佐々木 憲太	厚生労働省老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室
早川 慎	厚生労働省老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室
兼子 雄	厚生労働省老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室

【モニター調査検討委員会の開催】

● 第1回モニター調査検討委員会

- ・日時：令和5年7月27日（木）10：00～14：55
- ・方法：オンライン（Zoom）
- ・内容：

応募結果についての報告
 応募企業によるプレゼンテーション
 採択候補案件の決定及び、指導すべきポイントの確認

● 第2回モニター調査検討委員会

- ・日時：令和6年2月28日（水）10：00～12：30
 - ・方法：オンライン（Zoom）
 - ・内容：
- 採択企業による成果報告
 今年度のモニター調査を振り返り、委員よりコメントを頂いた

【実施結果】

本事業は令和5年6月5日～7月3日まで募集を行い、9企業より応募があり、事務局審査及び先述したモニター調査検討委員会を経て、7企業を採択した。

開発・実証フィールドの登録施設に募集を行った結果、すべての案件でモニター調査を実施することができた。

また、別冊「福祉用具・介護ロボットの開発と普及2023」を作成した。詳細は第4章参照のこと。

【案件一覧】

機器名称	応募事業者	協力機関
【見守り】 VitalVoice オンライン 自動モニタリングシステム ＜施設版＞および＜在宅版＞	(株)バイタルヴォイス	特別養護老人ホーム恋月荘
		社会福祉法人シルヴァーウィング 戸山いつきの杜
【排泄支援】 排便検知システム	パラマウントベッド (株)	社会福祉法人清恵会 特別養護老人ホーム三陽
		老健 サンシャインきいれ ・特養 喜入の里
【移動支援】 スマートフットレスト	(有)ハーティー・メッセージ	広島パークヒル病院・西広島幸楽苑
【排泄支援】※ 自動排泄処理装置 介護ロボット「シルバー」	(株)センカク	社会福祉法人シルヴァーウィング みさよはうす富久
【見守り】 介護用みまもりセンサー A l g o S l e e p (アルゴスリープ)	(株)ツカモトコーポレーション	特別養護老人ホーム木の花さくや
【見守り】 入所者向け転倒転落用見守り ソリューション	アイホン(株)	特別養護老人ホーム恋月荘
【見守り】 P u l s e h e a r t - b a n d (パルスハートバンド)	エニーシステム(株)	いこいの家りはびりセンター
		特別養護老人ホームラスール坂下

※(株)センカクについては、協力施設において継続した対象者の確保が困難だったため途中で中断した。

今回のモニター調査の概要

番号	開発機器名	調査の概要
1	【見守り】 VitalVoiceオンライン 自動モニタリングシステム <施設版>および<在宅版>	【調査のねらい】 ・介護施設における具体的な労務軽減度合いの検証 ・入居者の重症化を未然に防ぐための自動見守りの必要性 ・不整脈を含む各種バイタル異常の検知精度 ・在宅介護環境における自動見守り 【使用場面・想定環境】 ①使用場面 ・施設版：施設内での夜間帯の見守り ・在宅版：遠隔での独居老人の見守り ②想定環境 有線LAN又はWi-Fiによるネットワーク環境 【委員の指摘事項】 ① 閾値の設定について、介護スタッフ中心の施設で大丈夫でしょうか。 ② バイタル情報の取得によるリスクコントロールには、利用関係者（医師など）の関与が必要ではないでしょうか。 【指摘への対応】 ①当アプリケーションで異常判定を行うアラートについては、各学会のガイドラインを参考に初期設定を行っているため、そのまま利用しても問題なく使用できる。その中でも特に重点的に管理を行いたい利用者については、個別設定可能である。また、機器の導入時には必ず当社の技術メンバーも同行して利用施設の状況をヒアリングし、適時調整を行っている。 ②バイタル情報を扱うため、当社顧問である大学病院の循環器科医師等に監修を行った上で、製品の開発・改善を行っている。その上で、実際に当該製品でのモニタリング中にバイタル異常が確認された場合は、施設の提携する医師や常駐する看護師の指示に従うよう伝えている。当該機器はモニタリング機器であるため、異常を検知するのが主たる役目である。
2	【排泄支援】 排便検知システム	【調査のねらい】 ・排便検知システムの実環境下における継続運用の可能性 ・デバイス、専用の袋の取り扱いやすさ ・通知システムのユーザビリティ

番号	開発機器名	調査の概要
		【使用場面・想定環境】 ①使用場面 入居者のおむつ内への排便をセンサーが検知し、職員のスマートフォンに通知を届ける。本システムによって、訪室せずにおむつ交換の必要性がわかるようになり、利用者のQOL向上と職員の業務効率化が期待できる。 ②想定環境 ・使用場所にて携帯回線（LTE）が利用できる 【委員の指摘事項】 ①さらに失報率を下げる努力をお願いしたい。 ②モニター調査の際、時系列でデータやパターンが表示されると良いのではないかな。 ③排尿によりセンサーが汚染しても感知には影響しないか（衛生面の確保が必要に感じる）。 【指摘への対応】 ①センサー外への便の排出による失報を低減するため、取り付け手順をまとめた資料を作成し、配布した。 ②運用評価中のミーティングでは時系列でデータを並べた資料を使用して、システムの運用状況を共有した。 ③センサーは防水の袋に入れて使用したため、排尿によるセンサー値の変化を考慮したアルゴリズムを開発した。センサーは防水の袋に入れて使用するため、直接的な汚染は無かった。
3	【移動支援】 スマートフットレスト	【調査のねらい】 ・手指接触回数の減少の程度 ・介護負担感の減少の程度 ・患者・利用者の自立度の変化 【使用場面・想定環境】 ①使用場面 病院・施設などの生活環境 ②想定環境 取り付け可能な車椅子 【委員の指摘事項】 ①モニター調査の実施にあたり、条件設定（高齢者・介護者）をしっかりと立てておく必要がある。 ②機器の取付けと取外し作業について、現場に負担が生じないような計画にして欲しい。 ③初回の評価時間の計測等は動画撮影し、モニター企業側で時間や操作回数をカウントするなど、協力施設の負担を下げる工夫をしてはどうか。

番号	開発機器名	調査の概要
		④フットプレートの上下操作が自立している利用者に、現状と比較しての利便性や簡便性を調査してはどうか。 ⑤VASは集計が面倒なので、5段階あるいは7段階のLikert scaleの方が簡略で、客観的ではないか。 【指摘への対応】 ①実施施設と話し合い、条件設定をした。 ②現場の協力により実施した。 ③時間測定は削除した。 ④今回は見送りとした。 ⑤0～10点の11段階尺度、NRS (Numerical Rating Scale) を用いることにした。
4	【排泄支援】 自動排泄処理装置 介護ロボット 「シルバー」	【調査のねらい】 ・機器の性能として十分であるか ・オムツと比較してのメリット・デメリットの確認 【使用場面・想定環境】 ①使用場面 要介護4もしくは5の利用者が複数人いる施設や在宅での使用 ②想定環境 コンセント1口と機器が設置できる場所 【委員の指摘事項】 ①寝たきりの方は対象か。 ②複数人で使用する場合の衛生面はどうか。 ③長時間使用の肌への影響はどうか。 ④こういった身体状況の人で便もれが生じるか明確にした方が良い。 【指摘への対応】 ①寝たきりの方を対象とする。 ②一人1台の使用とする。 ③数時間毎に異常がないか観察してもらう。 ④痩せすぎている方の場合と判明しているので、対象者から外してもらう。
5	【見守り】 介護用みまもりセンサー AlgoSleep (アルゴスリープ)	【調査のねらい】 ・介護施設において見守りセンサーを利用することで、業務効率化につながるのかをセンサーの機能と使用方法、その有用性の観点から評価する。 ・センサーにより取得された睡眠データ(レポート)を活用し、職員のスキルアップやデータに基づいた介護の実践に寄与できるかを調査する。

番号	開発機器名	調査の概要
		【使用場面・想定環境】 ①使用場面 ・夜勤帯に複数人の入居者様の様子をセンサーの出力するデータをPCやスマホ画面を通して一括確認することで、訪室をしなくても状況を把握することができるケースが増え、少人数での見守り業務を負担が少なく実現できる ・必要に応じてアラート通知機能を利用することでタイムリーな訪室や、転倒事故の早期発見、軽減に利用することができる ・睡眠レポートから、ご利用者の睡眠傾向を把握することで、睡眠を妨げない介護ケアの検討や実施を行うことができるようになり、その結果として夜間しっかり眠れるご利用者のQOLの向上とスタッフの業務軽減につなげることができる ②想定環境 ・居室内2.4GHz帯Wi-Fi環境 ・AC100V電源 ・ネット環境に接続されたPCおよびスマホ 【委員の指摘事項】 ①調査期間が長期にわたった場合、対応できるか。 ②施設側の調査希望内容と乖離がある場合、対応できるか。 【指摘への対応】 ①②2か月程度の調査期間を想定して準備していたが、「協力施設の事情により、10月～12月中旬まで訪問ができなかったため、実施期間が1か月しかなく、当社として実施したかった調査内容からは変更し、施設の希望する内容を短期間で調査することとした。
6	【見守り】 入所者向け転倒転落用見守りソリューション	【調査のねらい】 ・室内全体を見守ることにより、看護師や介護スタッフが従来見えていなかった部分のヒヤリハットや転倒を検出する。 ・アラートとモニターで様子がわかることによるスタッフの駆けつけ効果と心理的効果の検証を行う。 ・カメラ、スマホ、センサーによる有効性を確認する。 【使用場面・想定環境】 ①使用場面 入居者の室内やベッド上で発生する転倒や不安動作を事前に把握することで、駆けつけ判断及びモニターによる介護スタッフの適切な介護の支援

番号	開発機器名	調査の概要
		②想定環境 各種検証用機器（カメラとセンサーの独立設備とスマートフォン設備）を設置できる環境 【委員の指摘事項】 ①カメラ映像のプライバシーは確保されているか。 ②カメラを固定するスタンドは邪魔にならないか。 ③当該機器の設置位置について、説明してほしい。 ④ミリ波レーダーでカバー可能な範囲や取得する内容について、もう少し具体的に説明してほしい。 ⑤見守りとミリ波レーダーについて、誤報率や失報率を取得したデータはあるか。 【指摘への対応】 ①プライバシー映像表示（ぼかし映像）にするかどうかをベッドごとに設定できる。 ②邪魔にならないように協力施設と打ち合わせして設置する。（壁に仮固定と配線モールが可能であればスタンドは不要） ③ミリ波装置は、壁に高さ1.8M前後の位置へ設置し、見守りカメラは、1.65～1.85Mの位置へ設置する。ベッドの高さは25～55cmを想定している。 ④移動体は装置から直径7M、静止体は、装置から直径4Mの範囲が検出可能である。 ⑤取得している。
7	【見守り】 Pulseheart-band （パルスハートバンド）	【調査のねらい】 実証実験を終えて、改良や機能を追加し製品化した。実際に介護施設で利用し、使い勝手や操作性、一括管理表示など介護業務の負担軽減や事故防止に役立つか、また、パルスハートバンドの装着について、違和感があるか、改良すべき点があるか、市場投入前の製品調査をしたい。 【使用場面・想定環境】 ①使用場面 夜間の見守りや日中の生活シーンにおいて、バイタルデータをナースセンターでリアルタイムに一括表示し確認できる。異常値を感知した場合、知らせる（異常値通報）。 ②想定環境 入居者（被験者）にパルスハートバンドを手首（腕、足首）に装着して、バイタルデータ（心拍数、体温）をナースセンターで管理する。 【委員の指摘事項】

番号	開発機器名	調査の概要
		①調査概要を分かりやすくしてほしい。 ②利用対象者の適用範囲を明確にしてほしい。 ③利用環境の条件を明確にしてほしい。 ④調査結果の手法・方法の記載例を準備してほしい。 【指摘への対応】 ①調査概要：概要の説明・内容を明確にした。 ②利用対象者の適用範囲：説明と意向を追加した。 ③利用環境の条件：説明と意向を追加した。 ④記載例：調査用アンケート記載案を作成した。

6. 介護ロボットのプラットフォーム事業における実証フィールドのリスト作成

(1) 趣旨

介護ロボット等の開発及び、効果の検証等をより一層推進することを目的とし、協力いただける介護施設や事業所等を「介護ロボット等の開発・実証フィールド」として募集を行った。

本取組みに賛同いただいた介護施設等の情報は、リスト化して蓄積し厚生労働省と情報共有を図った。

(2) 登録対象

①介護施設、・居宅サービス事業所、リハビリテーションセンター等

- ・ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
- ・ 介護老人保健施設
- ・ 介護療養型医療施設
- ・ 介護医療院
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- ・ 特定施設入居者生活介護
- ・ 小規模多機能型居宅介護
- ・ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護
- ・ 養護老人ホーム
- ・ 経費老人ホーム
- ・ 有料老人ホーム
- ・ サービス付き高齢者向け住宅
- ・ 在宅介護サービス
- ・ 訪問介護・看護
- ・ 通所介護施設（デイサービス）
- ・ ショートステイ
- ・ 医療機関
- ・ リハビリテーションセンター
- ・ 障害者福祉施設
- ・ 福祉用具貸与サービス事業者
- ・ その他

②都道府県、市町村等

- ・ 都道府県
- ・ 市町村
- ・ 介護実習・普及センター
- ・ 地域包括支援センター
- ・ その他

（３）協力施設等の募集

協力施設等の募集は、テクノエイド協会ホームページにおいて周知、さらに「介護ロボット全国フォーラム」の公式パンフレットの裏面に登録募集の案内を掲載し、全ての来場者に配布するとともに、オンライン参加者にはアンケートにて希望を確認し、当日講演資料とともに後日郵送した。

【介護ロボット全国フォーラムの公式パンフレット（裏面）】

「福祉用具・介護ロボットの 開発・実証フィールド」の募集について

テクノエイド協会では、介護ロボット等の開発及び、実証等をより一層推進するため、ご協力いただける介護福祉施設等を募集しています。

テクノエイド協会

介護施設、リハビリテーションセンター
の方向け

※1 情報提供で費やしたため、あらかじめ内容内で確認してください

参加リストの活用

(1) 各施設や市町村の介護施設やリハビリテーションセンターの連絡先をメールにて提供します。
(2) 各施設や市町村の介護施設やリハビリテーションセンターの連絡先をメールにて提供します。

介護施設等

最新情報・
協力依頼

テクノエイド協会

厚生労働省等

※令和5年度 修正

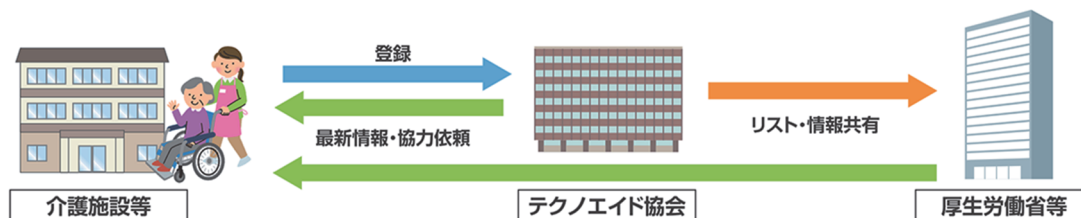
詳細はテクノエイド協会ホームページをご確認下さい。
皆様のご登録お待ちしております。

事務局

公益財団法人テクノエイド協会 企画部 伊東・松本・五島(ごしま)
〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ4階
電話番号 03(3266)6883 FAX 03(3266)6885

(4) 登録リストの活用

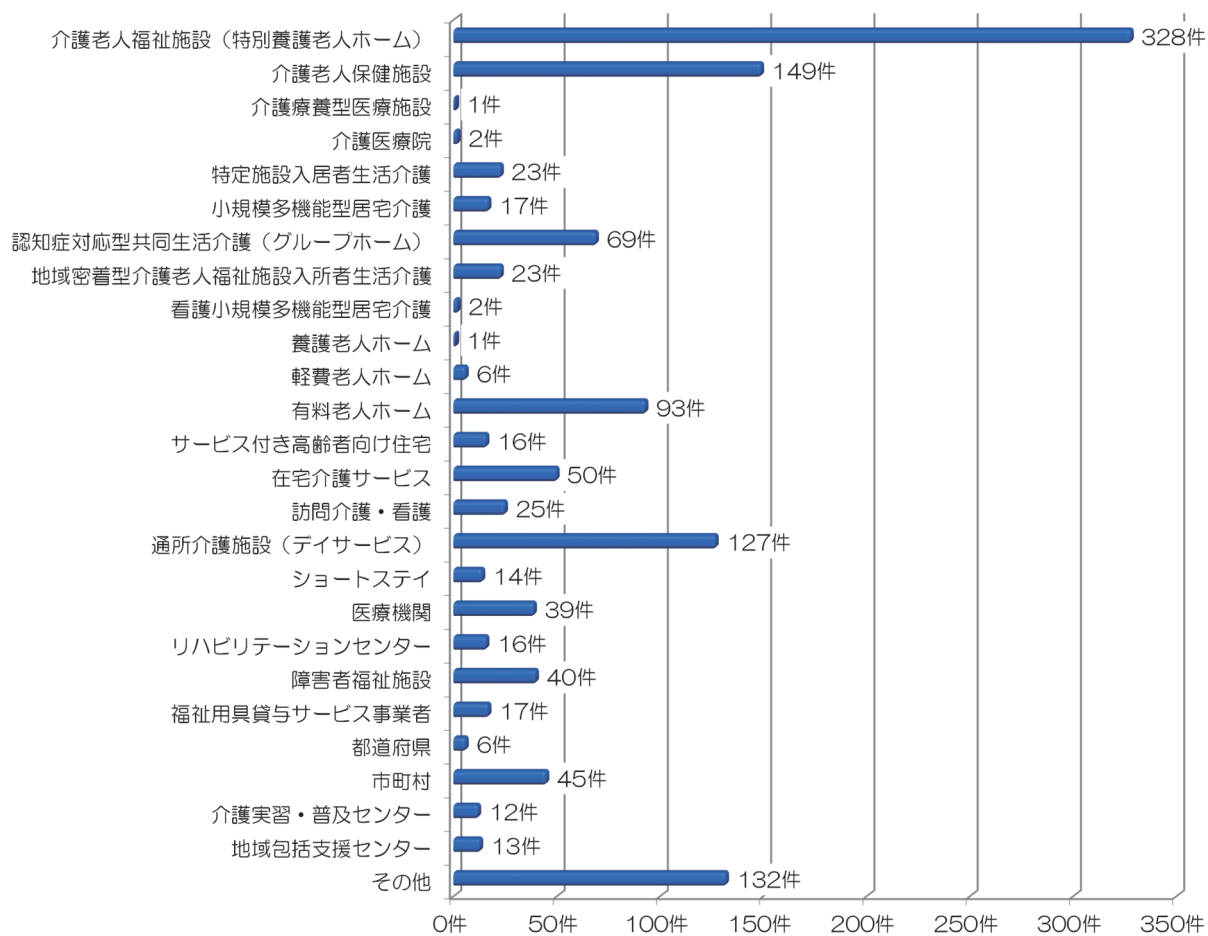
リスト化した情報は厚生労働省と情報共有を図り、各種事業のメール発出に利活用された。具体的には、「介護ロボット開発・普及・実証のプラットフォーム事業」や「介護ロボット等による生産性向上の取組に関する効果測定事業」等で活用した。



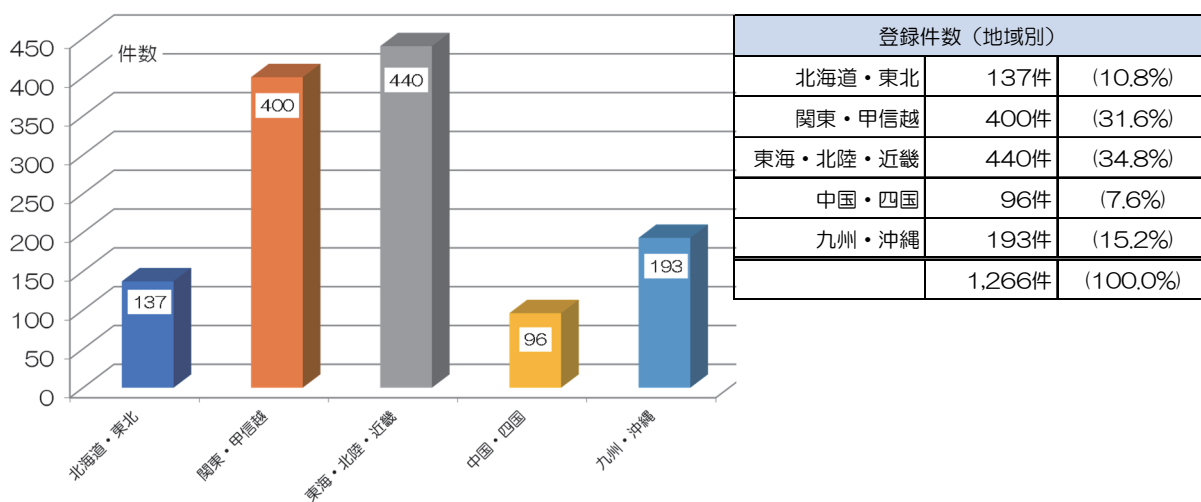
(5) 登録状況（令和6年2月時点）

【サービス種別ごとの登録状況】

登録件数（種類別）	
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	328件（25.9%）
介護老人保健施設	149件（11.8%）
介護療養型医療施設	1件（0.1%）
介護医療院	2件（0.2%）
特定施設入居者生活介護	23件（1.8%）
小規模多機能型居宅介護	17件（1.3%）
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	69件（5.5%）
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	23件（1.8%）
看護小規模多機能型居宅介護	2件（0.2%）
養護老人ホーム	1件（0.1%）
軽費老人ホーム	6件（0.5%）
有料老人ホーム	93件（7.3%）
サービス付き高齢者向け住宅	16件（1.3%）
在宅介護サービス	50件（3.9%）
訪問介護・看護	25件（2.0%）
通所介護施設（デイサービス）	127件（10.0%）
ショートステイ	14件（1.1%）
医療機関	39件（3.1%）
リハビリテーションセンター	16件（1.3%）
障害者福祉施設	40件（3.2%）
福祉用具貸与サービス事業者	17件（1.3%）
都道府県	6件（0.5%）
市町村	45件（3.6%）
介護実習・普及センター	12件（0.9%）
地域包括支援センター	13件（1.0%）
その他	132件（10.4%）
合 計	1,266（100.0%）



【地域ごとの登録状況】



7. 介護ロボットの試用貸出リストの作成

(1) 趣旨

介護ロボット開発企業等に対して試用貸出への参加を募り、同意を得ることができた企業・製品名等を掲載した「介護ロボットの試用貸出リスト」を作成した。

リストへの掲載は、重点分野に該当する介護ロボットを基本とし、試用貸出を行うことに同意した企業の機器情報及び詳細情報を掲載した。

取り纏めたリストは、厚生労働省が実施する介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業の相談窓口において、開発企業と試用貸出を希望する介護施設等間の取次等で活用される。

これにより介護ロボットの効果的な導入支援・利活用を推進することとした。

(2) 掲載の対象

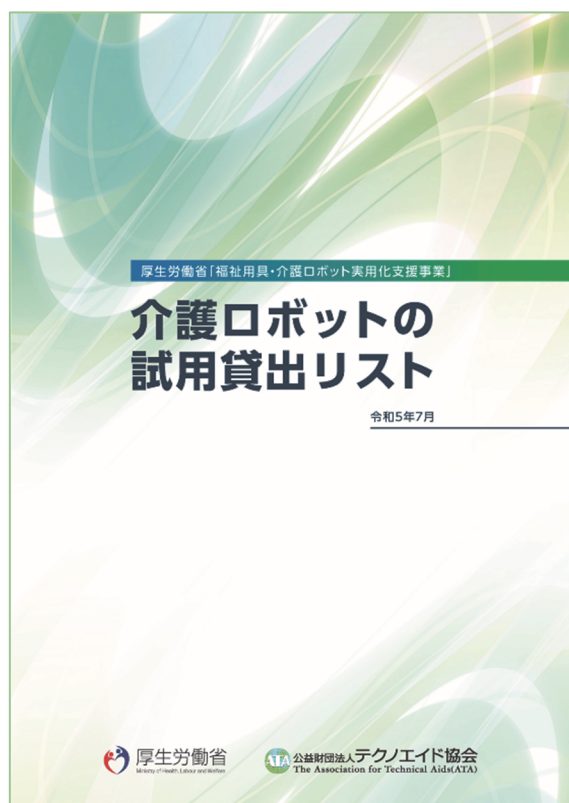
重点分野に該当する分野の介護ロボットを基本として、介護ロボットメーカー連絡会議及び介護ロボットフォーラムへの参加企業及び、厚生労働省が行う「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業」や経済産業省（AMED）が行う「ロボット介護機器開発・標準化事業」において開発支援を受けた機器等のうち、既に商品化している機器とした。

また、リスト掲載にあたっては、全国各地からの要望に応じる試用貸出を行うことに同意した企業の機器とした。

(3) 掲載募集について

令和5年4月25日～5月17日まで募集を行い、掲載対象の機器に該当する79企業（85製品）を掲載した。

※資料編5を参照のこと。



各介護ロボットの仕様等については、令和2年度にテクノエイド協会にて作成した「介護ロボットの表示項目」に沿って情報収集した。

これにより現場における介護ロボットの比較検討に寄与することとした。

8. 介護ロボットの開発・導入に係る助成制度の調査

(1) 開発に係る助成制度の調査

①目的

介護ロボット等の開発にあたり、各都道府県等において実施している、企業が活用できる助成制度を調査し、その結果を一覧に取り纏め、介護ロボット等の開発メーカー等へ提供するとともに、厚生労働省が行う「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム」の相談窓口やリビングラボネットワーク、研究機関等へ情報提供することとした。

また、結果の一覧については、当協会のホームページにも掲載した。

②調査対象

- ・ 都道府県及び政令指定都市、中核市における産業振興担当の窓口
- ・ 地域において介護機器の開発に係る助成事業を行っている法人等

③調査内容

介護機器の開発にあたり、企業が活用できる助成制度の内容について、以下の事項について、調査することとした。

- ・ 事業の名称
- ・ 実施団体
- ・ 事業内容
- ・ 対象者
- ・ 範囲または条件
- ・ 公募期間
- ・ 予算規模
- ・ 実績
- ・ 主管課及び実施団体の窓口

④調査結果

調査対象に対し５月と１１月の計２回の調査を実施し、最終的には全国で８１件の事業について収集し、都道府県別に取りまとめた。

令和５年度 介護機器の開発に係る助成制度 一覧		
更新日： 令和5年11月		
本資料は、都道府県別に１シートに纏めています。		
掲載総件数	81件	
No.	都道府県	掲載件数
1	北海道	4件
2	青森県	5件
3	岩手県	1件
4	宮城県	3件
5	秋田県	1件
6	山形県	2件
7	福島県	6件
8	茨城県	1件
9	栃木県	1件
10	群馬県	2件
11	埼玉県	1件
12	千葉県	1件
13	東京都	2件
14	神奈川県	8件
15	新潟県	1件
16	富山県	2件
17	石川県	2件
18	福井県	1件
19	山梨県	4件
20	長野県	1件
21	岐阜県	2件
22	静岡県	4件
23	愛知県	1件
24	三重県	0件
25	滋賀県	1件
No.	都道府県	掲載件数
26	京都府	3件
27	大阪府	1件
28	兵庫県	1件
29	奈良県	1件
30	和歌山県	1件
31	鳥取県	1件
32	島根県	3件
33	岡山県	1件
34	広島県	2件
35	山口県	1件
36	徳島県	0件
37	香川県	0件
38	愛媛県	0件
39	高知県	1件
40	福岡県	2件
41	佐賀県	1件
42	長崎県	0件
43	熊本県	1件
44	大分県	1件
45	宮崎県	0件
46	鹿児島県	1件
47	沖縄県	0件
48	全国	2件

※詳細は資料編６を参照のこと。

(２) 導入に係る助成事業の調査

①目的

介護ロボット等の導入にあたり、各都道府県等において実施している、介護施設や居宅介護事業所等が活用できる助成制度を調査し、その結果を一覧に取り纏め、介護施設や居宅介護事業所等へ提供するとともに、厚生労働省が行う「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム」の相談窓口やリビングラボネットワーク、研究機関等へ情報提供することとした。

また、結果の一覧については、当協会のホームページにも掲載した。

②調査対象

- ・都道府県及び政令指定都市における高齢福祉担当の窓口

③調査内容

介護機器の導入にあたり、介護施設等が活用できる助成制度の内容について、以下の事項について、調査することとした。

- ・事業の名称 ・実施団体 ・事業内容 ・対象者 ・範囲または条件 ・公募期間
- ・予算規模 ・実績 ・主管課及び実施団体の窓口

④調査結果

調査対象に対し5月と11月の計2回の調査を実施し、最終的には全国で67件の事業について収集し、都道府県別に取りまとめた。

令和5年度 介護機器の導入に係る助成制度 一覧		
		更新日： 令和5年11月
本資料は、都道府県別に1シートに纏めています。		
掲載総件数		67件
No.	都道府県	掲載件数
1	北海道	3件
2	青森県	1件
3	岩手県	1件
4	宮城県	2件
5	秋田県	1件
6	山形県	1件
7	福島県	2件
8	茨城県	1件
9	栃木県	1件
10	群馬県	2件
11	埼玉県	3件
12	千葉県	3件
13	東京都	1件
14	神奈川県	6件
15	新潟県	1件
16	富山県	1件
17	石川県	1件
18	福井県	0件
19	山梨県	1件
20	長野県	1件
21	岐阜県	1件
22	静岡県	1件
23	愛知県	1件
24	三重県	1件
25	滋賀県	1件
No.	都道府県	掲載件数
26	京都府	1件
27	大阪府	1件
28	兵庫県	1件
29	奈良県	1件
30	和歌山県	2件
31	鳥取県	1件
32	島根県	1件
33	岡山県	3件
34	広島県	1件
35	山口県	1件
36	徳島県	1件
37	香川県	1件
38	愛媛県	1件
39	高知県	2件
40	福岡県	4件
41	佐賀県	1件
42	長崎県	1件
43	熊本県	1件
44	大分県	1件
45	宮崎県	1件
46	鹿児島県	1件
47	沖縄県	1件

※詳細は資料編6を参照のこと。

9. 介護ロボット導入支援事業等の実態調査

(1) 調査目的

介護ロボットの活用を促進するためには現在の導入実態を把握することが重要である。そこで、都道府県等における介護ロボット導入支援事業等の実施状況について調査を実施した。

(2) 実施概要

調査対象：47都道府県の介護ロボット導入支援事業所管部署

実施方法：電子メールより調査票送付、電子メールにて回収

調査期間：令和5年11月20日（月）～令和5年12月20日（水）17：00

回収件数：47件

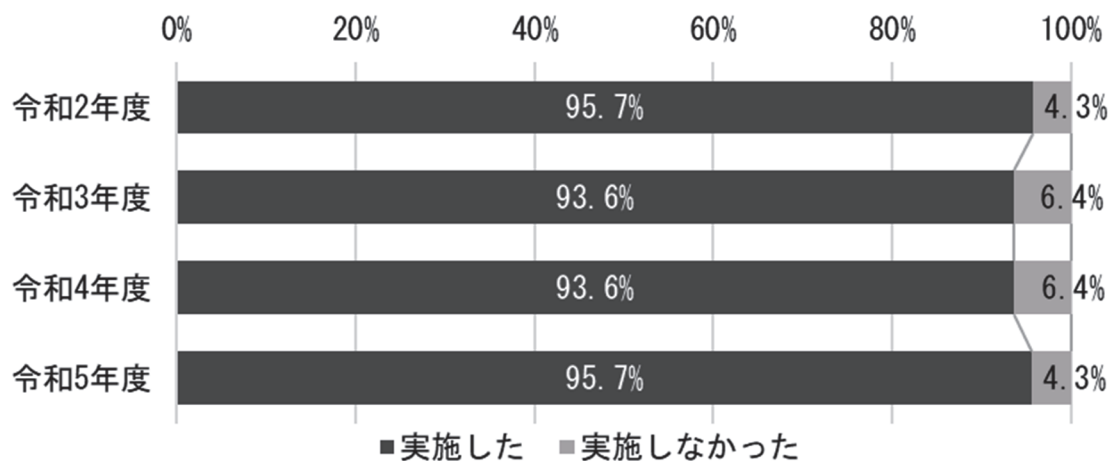
(3) 調査結果

①地域医療介護総合確保基金による令和5年度「介護ロボット導入支援事業」の実施概況

a) 介護ロボット導入支援事業の実施状況

令和5年度は45件で地域医療介護総合確保基金による介護ロボット導入支援事業が実施された。「実施しなかった」という回答は2件あり、その理由はそれぞれ地域医療介護総合確保基金以外の財源で介護ロボットの導入支援事業を実施した、予算が限られているため実施しなかったというものであった。

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
実施した	45	95.7%	44	93.6%	44	93.6%	45	95.7%
実施しなかった	2	4.3%	3	6.4%	3	6.4%	2	4.3%
合計	47	100%	47	100%	47	100%	47	100%



【令和5年度に「実施しなかった」理由】

- ・他財源（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）により実施した。[宮城県]
- ・予算上限等（財政部局との調整）によるもの。[福井県]

b) 来年度の実施予定

来年度の実施予定については、46件が「来年度実施を予定している」と回答した。令和5年度に介護ロボット導入支援事業を実施した45件を対象に、来年度の実施予定と実施内容を確認したところ、35件は「今年と同様に実施」、9件は「内容をより充実させて実施」と回答した。

【来年度の実施予定】

	回答数	割合
来年度実施を予定している	46	97.9%
実施の予定はない	1	2.1%
合計	47	100%

【来年度、どのように実施するか（今年度事業を実施した都道府県のみ回答）】

	回答数	割合
今年と同様に実施	35	77.8%
内容をより充実させて実施	9	20.0%
テーマ、分野を絞って実施	0	0.0%
実施しない	1	2.2%
合計	45	100%

【「内容をより充実させて実施」と回答した場合の具体的な内容（主な回答）】

- ・通信環境整備について、補助単価の増額を検討中。
- ・事業者からの要望に応じ、予算を増額して対応したい。
- ・介護生産性向上総合推進事業と福祉・介護就労環境改善推進事業（ノーリフティングケア推進のための機器の活用に関する研修や業務改善アドバイザーの派遣等）を実施。
- ・複数機器を連携させて更なる業務効率化に取り組む事業所への支援やケアプランデータ連携システムの活用促進につながる支援を実施したい。
- ・未導入の事業所への普及促進を図る。

c) 公募期間

令和5年度介護ロボット導入支援事業を実施した45件の公募期間は以下のとおり。

	公募開始	公募終了（予定）	追加募集	
			公募開始（予定）	公募終了（予定）
北海道	10月2日	10月31日	-	-
青森県	9月15日	10月20日	-	-
岩手県	10月5日	10月31日	-	-
宮城県	-	-	-	-
秋田県	7月5日	7月31日	-	-
山形県	7月27日	8月28日	-	-
福島県	10月2日	10月31日	-	-
茨城県	5月12日	6月15日	-	-
栃木県	4月3日	5月31日	-	-
群馬県	8月30日	9月29日	-	-
埼玉県	6月28日	7月31日	-	-
千葉県	6月15日	7月14日	-	-
東京都	6月29日	7月31日	-	-
神奈川県	6月12日	6月30日	-	-
新潟県	8月23日	12月28日	-	-
石川県	8月10日	9月11日	11月27日	12月15日
福井県	-	-	-	-
山梨県※	9月11日	10月10日	-	-
長野県	5月31日	6月30日	-	-
岐阜県	8月24日	9月19日	-	-
静岡県	8月22日	9月22日	-	-
愛知県	8月31日	9月29日	-	-
三重県	8月4日	9月1日	-	-
滋賀県	8月18日	10月6日	未定	未定
京都府	10月6日	11月6日	未定	未定
大阪府	8月23日	9月6日	-	-
兵庫県	8月17日	9月22日	-	-
奈良県	9月26日	10月12日	-	-
和歌山県	8月30日	10月2日	-	-
鳥取県	4月4日	6月2日	-	-
島根県	9月22日	10月20日	11月10日	12月8日
岡山県	8月25日	9月29日	-	-
広島県	7月3日	7月21日	-	-
山口県	6月1日	7月31日	-	-
徳島県	9月5日	9月28日	-	-
香川県※	8月23日	9月7日	-	-
愛媛県	8月10日	9月11日	-	-
高知県	8月31日	9月29日	-	-
福岡県	8月10日	9月20日	-	-
佐賀県	8月10日	9月11日	-	-
熊本県	8月14日	9月1日	-	-
大分県	8月3日	9月29日	-	-
宮崎県	6月8日	7月7日	-	-
鹿児島県	9月11日	9月29日	-	-
沖縄県	9月6日	10月6日	-	-

※山梨県・香川県については正式な募集期間ではなく計画提出前に行った要望調査実施期間を記載している。

d) 補助対象の上限額や補助率などの設定内容とその理由

国の要綱において、「一定の要件を満たす事業所」と「それ以外の事業所」で補助内容が異なるため、各ケースにおいて補助対象の上限額や補助率などの設定内容を把握した。なお、設定理由は両ケースを合わせた全体についての回答である。

各ケースの補助対象の上限額や補助率などの設定内容は以下のとおり。

【一定の要件を満たす事業所（n＝45）】

	上限額			補助率		
	国の要綱のとおり	それ以外	対象無	3／4	それ以外	対象無
移乗支援（装着型・非装着型）入浴支援	30	4	11	29	5	11
上記以外の機器	36	0	9	31	5	9
見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備	21	16	8	34	3	8

	あり
補助上限台数の制限	15
上記以外の独自の基準	15

【それ以外の事業所（n＝45）】

	上限額			補助率		
	国の要綱のとおり	それ以外	対象無	1／2	それ以外	対象無
移乗支援（装着型・非装着型）入浴支援	32	8	5	39	1	5
上記以外の機器	37	1	7	38	0	7
見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備	24	16	5	40	0	5

	あり
補助上限台数の制限	15
上記以外の独自の基準	17

【参考：令和5年度国の実施要綱】

- ・移乗支援（装着型・非装着型）、入浴支援は、1機器あたり上限100万円、その他は上限30万円。
- ・見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備：1事業所あたり上限750万円
- ・補助上限台数：必要台数（制限の撤廃）。
- ・補助率：一定の要件※を満たす事業所は、3／4を下限に都道府県の裁量により設定。
それ以外の事業所は1／2を下限に都道府県の裁量により設定。

※導入計画書において目標とする人員配置を明確にした上で、見守りセンサーやインカム、介護記録ソフト等の複数の機器を導入し、職員の負担軽減等を図りつつ、人員体制を効率化させる場合。

【「補助上限台数に制限を設けている場合」の具体的な内容（主な回答）】

- ・1事業所あたり1台まで。

- ・施設・居住系サービスは定員の10分の1の台数まで、在宅系サービスは定員又は利用人数の20分の1の台数まで。
- ・利用定員数を5で除した数。
- ・介護ロボットの1事業所当たりの補助上限台数は、利用定員とし、各年度の1事業所当たりの導入台数は、事業所の利用定員を5で除した数（小数点以下を切り捨てる。）を限度とする。なお、利用定員数のないサービスは、1日の利用限度人数を利用定員とみなす。

【「独自の基準を設けている場合」の具体的な内容（主な回答）】

- ・1事業所あたりの補助上限額300万円（通信環境整備を除く）。
- ・予算超過のため、法人上限400万円として内示した。
- ・一定の要件を満たす事業所に対する補助を設定していない。
- ・見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備の補助は、1事業所1回まで。
- ・予算額を超える申請があった場合は優先順位を設け、上位から交付決定を行う。
- ・見守りセンサー付きベッド：上限額10万円（補助率1/2）。
- ・1法人あたりの補助上限額は200万円。
- ・介護ロボットに関しては、1事業所あたり500万円を上限。
- ・介護ロボット活用に関する研修の受講、動画の視聴を事前エントリー申請の条件とした。
- ・介護ロボット未導入の施設に対して優先して補助することとした。
- ・補助率は一律1/2としているため、一定の要件を満たすことの確認は行っていない。そのため、一定の要件を満たす事業所は対象無しで、すべてがそれ以外の事業所となる。
- ・予算額を超える申請があった場合は、①過去に同一法人の同種の事業所で同種のロボットの採択を受けた場合は補助対象外とする。②1法人あたりの事業数や事業所数に上限を設ける。③「介護サービス情報公表システム」における事業所の運営状況の評価や計画書の内容を考慮する。
- ・見守り機器の導入に伴う通信環境整備は、1事業所につき、1回の補助とする。
- ・1法人あたりの申請上限額は、介護ロボット申請金額および、見守り機器の導入に伴う通信環境整備申請金額を合計し、最大1,500万円とする。
- ・移乗支援のうち、非装着型の介護ロボットのみを補助対象としている。
- ・セミナーや機器の見学会への協力を条件に、補助率を移乗支援・入浴支援→7/8（補助上限額1,167千円）その他→3/4（補助上限額450千円）とする補助を実施。

【上記の上限額や補助率などを設定した理由（複数回答可）】

理由（複数回答）	回答数
国の基準を基に実施しているため	30
予算が限られているため	31
他の補助事業と同じ基準にしている	1
その他	5

【その他】

- ・過年度まで他課でほぼ同一事業を実施しており、その事業を当課の事業に統合する形で実施しているため、従前の補助率を用いている。
- ・利用定員数が補助台数を決める指標となると考えられるため。
- ・補助率を県独自で4／5としているため、国の実施要綱の「一定の条件を満たす事業所」のみを補助対象としている。
- ・事業所ごとに補助するが、公平性を鑑み、一法人あたりの補助上限額を設けた。
- ・ノーリフティングケア（「持ち上げない・抱え上げない・引きづらない」職員と利用者双方に優しいケア）を推進している観点からパワースーツ等の装着型は対象外としている。

e) 導入支援事業の対象とする分野（n＝45）

	回答数	割合
支援分野を限定していない	44	97.8%
支援分野を限定している	1	2.2%
合計	45	100.0%

【支援分野を限定している理由】

- ・補助対象機器が明確でないため。

f) 提出された介護ロボット導入計画と採択状況

令和５年度に提出された介護ロボット導入計画と採択状況については、以下のとおり回答を得た。

【令和５年度に提出された計画件数及びそのうち１１月末までに交付決定した計画件数】

	11月末までに提出された計画件数					左記のうち導入支援事業の対象として 交付決定した計画件数				
	施設・居宅系		在宅系		合計	施設・居宅系		在宅系		合計
	一定要件 を満たす	それ以外	一定要件 を満たす	それ以外		一定要件 を満たす	それ以外	一定要件 を満たす	それ以外	
北海道	106	135	20	26	287	0	0	0	0	0
青森県	24	7	2	1	34	0	0	0	0	0
岩手県	32	9	21	5	67	0	0	0	0	0
宮城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県	26	3	6	0	35	26	3	6	0	35
山形県	-	35	-	15	50	-	35	-	15	50
福島県	31	52	1	2	86	0	0	0	0	0
茨城県	0	30	0	4	34	0	30	0	4	34
栃木県	-	16	-	9	25	-	16	-	9	25
群馬県	33	27	4	5	69	32	27	4	5	68
埼玉県	36	-	3	-	39	36	-	3	-	39
千葉県	-	81	-	22	103	-	81	-	22	103
東京都	-	303	-	24	327	-	0	-	0	0
神奈川県	174	-	21	-	195	48	-	2	-	50
新潟県	0	6	0	6	12	0	6	0	6	12
富山県	34	17	8	2	61	0	0	0	0	0
石川県	28	3	17	0	48	28	3	17	0	48
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	-	17	-	1	18	-	17	-	1	18
岐阜県	58	12	32	8	110	0	0	0	0	0
静岡県	0	109	0	49	158	0	26	0	12	38
愛知県	129	33	12	10	184	0	0	0	0	0
三重県	13	-	51	-	64	0	-	0	-	0
滋賀県	44	14	11	5	74	0	0	0	0	0
京都府	64	22	11	2	99	0	0	0	0	0
大阪府	267	31	23	32	353	70	21	6	3	100
兵庫県	234	33	49	10	326	0	0	0	0	0
奈良県	-	21	-	1	22	-	0	-	0	0
和歌山県	33	15	11	10	69	0	0	0	0	0
鳥取県	34	17	0	0	51	34	17	0	0	51
島根県	32	17	5	4	58	32	17	5	4	58
岡山県	4	9	0	1	14	0	0	0	0	0
広島県	19	21	5	6	51	19	21	5	6	51
山口県	0	12	0	9	21	0	12	0	9	21
徳島県	32	12	1	8	53	0	0	0	0	0
香川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	15	6	1	5	27	15	6	1	5	27
高知県	14	5	0	1	20	12	5	0	0	17
福岡県	238	-	47	-	285	0	-	0	-	0
佐賀県	11	1	6	0	18	10	1	6	0	17
長崎県	66	-	38	-	104	66	-	38	-	104
熊本県	63	57	18	25	163	0	0	0	0	0
大分県	54	40	7	5	106	36	13	4	1	54
宮崎県	-	77	-	20	97	-	52	-	19	71
鹿児島県	57	29	10	4	100	0	0	0	0	0
沖縄県	6	6	4	0	16	0	0	0	0	0
合計	2,011	1,340	445	337	4,133	464	409	97	121	1,091

【採択率（導入支援事業の対象として交付決定した計画件数÷提出された計画件数）】

	採択率 (導入支援事業の対象として交付決定した計画 件数÷提出された計画件数)				
	施設・居宅系		在宅系		合計
	一定要件 を満たす	それ以外	一定要件 を満たす	それ以外	
北海道	0%	0%	0%	0%	0%
青森県	0%	0%	0%	0%	0%
岩手県	0%	0%	0%	0%	0%
宮城県	－	－	－	－	－
秋田県	100%	100%	100%	－	100%
山形県	－	100%	－	100%	100%
福島県	0%	0%	0%	0%	0%
茨城県	－	100%	－	100%	100%
栃木県	－	100%	－	100%	100%
群馬県	97%	100%	100%	100%	99%
埼玉県	100%	－	100%	－	100%
千葉県	－	100%	－	100%	100%
東京都	－	0%	－	0%	0%
神奈川県	28%	－	10%	－	26%
新潟県	－	100%	－	100%	100%
富山県	0%	0%	0%	0%	0%
石川県	100%	100%	100%	－	100%
福井県	－	－	－	－	－
山梨県	－	－	－	－	－
長野県	－	100%	－	100%	100%
岐阜県	0%	0%	0%	0%	0%
静岡県	－	24%	－	24%	24%
愛知県	0%	0%	0%	0%	0%
三重県	0%	－	0%	－	0%
滋賀県	0%	0%	0%	0%	0%
京都府	0%	0%	0%	0%	0%
大阪府	26%	68%	26%	9%	28%
兵庫県	0%	0%	0%	0%	0%
奈良県	－	0%	－	0%	0%
和歌山県	0%	0%	0%	0%	0%
鳥取県	100%	100%	－	－	100%
島根県	100%	100%	100%	100%	100%
岡山県	0%	0%	－	0%	0%
広島県	100%	100%	100%	100%	100%
山口県	－	100%	－	100%	100%
徳島県	0%	0%	0%	0%	0%
香川県	－	－	－	－	－
愛媛県	100%	100%	100%	100%	100%
高知県	86%	100%	－	0%	85%
福岡県	0%	－	0%	－	0%
佐賀県	91%	100%	100%	－	94%
長崎県	100%	－	100%	－	100%
熊本県	0%	0%	0%	0%	0%
大分県	67%	33%	57%	20%	51%
宮崎県	－	68%	－	95%	73%
鹿児島県	0%	0%	0%	0%	0%
沖縄県	0%	0%	0%	－	0%
合計	23%	31%	22%	36%	26%

g) 応募状況及び対応状況（n = 44）

令和5年度の応募状況について、30件が「当初の予算額を大きく超える応募があった」と回答した。

	回答数	割合
予算額に満たない応募があった	6	13.6%
当初の予算内で対応できる範囲で採択した	5	83.3%
予算を増額して採択した	0	0.0%
その他	1	16.7%
当初の予算額とほぼ同額の応募があった	8	18.2%
当初の予算内で対応できる範囲で採択した	7	87.5%
予算を増額して採択した	0	0.0%
その他	1	12.5%
当初の予算額を大きく超える応募があった	30	68.2%
当初の予算内で対応できる範囲で採択した	17	56.7%
予算を増額して採択した	4	13.3%
その他	9	30.0%
合計	44	100.0%

※香川県は11月末時点で計画提出前の要望調査のみの実施のため回答なし

令和4年度の執行済み計画件数全体の実績と比較して令和5年度の交付決定済計画件数は、「増えた」と回答したのは23件であった。

「増えた」理由については、予算の増額、介護職員の負担軽減を図るため、令和6年度以降に補助メニューの変更が見込まれることによる駆け込み需要などであった。

「減った」理由については、1事業所あたりの単価が上がったこと、事業を重ねてきたことである程度普及が進んだこと、周知期間が足りなかったことなどの回答があった。

【前年度との計画件数の比較】

	回答数	割合
変わらない	5	10.6%
増えた	23	48.9%
減った	15	31.9%
回答無し	4	8.5%
合計	47	100.0%

【「増えた」(主な理由)】

- ・介護職員の負担軽減のため。
- ・令和4年度と比較して申請件数が増加したため。
- ・予算増による件数増。

- ・令和6年度以降は、補助メニューが変更となる可能性があるアナウンスしていたため、滑り込み申請が多くあったと思われる。
- ・事業所からの要望が増えたため。
- ・公募期間前にオンライン説明会を行い、対象機器等について説明したため。
- ・補助率の拡充が令和5年度までと周知されていたため。
- ・今年度までの事業と案内していたため。
- ・採択事業所の対象経費の支出額が下がったこと、また補助率を一律1/2としたため。
- ・令和4年度は申請段階で応募要件を定めたことにより申請件数が少なかったため、令和5年度は応募状況によって選定基準を活用することとしたため、応募件数が増えた。
- ・県内における介護ロボット導入に対する機運が高まっているため。

【「減った」(主な理由)】

- ・事業所からの応募内容を審査したうえで採択順位を付けて、予算内で対応できる範囲で採択したところ、結果的に昨年度よりも採択件数が減った。
- ・ICT導入支援事業を活用する事業者が増えた。
- ・予算の範囲内で補助対象施設を選定した結果、施設数が減ったもの。
- ・予算額は増額したものの1件あたりの平均申請額が増額したことにより、採択可能となった件数が減少した。
- ・過去に補助を受けた事業所は交付の対象としていないため。
- ・周知期間の確保ができなかったため。
- ・1事業所あたりの交付申請額(平均)が増額したため。
- ・正確な理由については今後調査予定だが、意欲の高い事業者への導入が一段落したこと、物価高騰などにより事業者の資金繰りが厳しくなっていること、要綱改正による要件の追加の影響等が考えられる。
- ・昨年度に比較して、一事業所当たりの申請額が大きく、予算の範囲内で採択するために、一法人当たりの事業所数の上限を定めるなどして対応したため。

h) 応募された計画の中で、認められない計画(n=44)

応募された計画の中で、認められない計画について、「介護ロボットの技術的3要素を満たしていない」と回答したのは23件であった。その他の自由記述には、対象外事業所からの申請や、基準を満たしていない申請などにより受理しなかったとの理由があった。

	回答数	割合
介護ロボットの技術的3要件(センサー系、知能・制御系、駆動系)を満たしていない	23	52.3%
認められなかった計画はない	13	29.5%
その他	8	18.2%
合計	44	100%

※香川県は11月末時点で計画提出前の要望調査のみの実施のため回答なし

【その他】

- ・過年度に補助上限額まで補助済の事業所による計画、補助対象ではない事業所による計画だった。
- ・補助の目的要件（移乗、移動、排せつ、入浴、見守り、コミュニケーション、介護業務支援）に該当しないものだった。
- ・計画書の記載内容が不十分だった。
- ・独自の基準を満たしていないため。
- ・導入済み機器に対する計画の提出。
- ・ナースコールの全館入替えに係る経費については、介護ロボット等との連動部分のみを補助対象としている。
- ・補助回数や金額に上限のある種別で、過去に当該補助金の交付実績がある事業所から上限を超える申請がなされたため。

い) 交付決定補助額

交付決定補助額（令和２年～令和４年度は実績、令和５年度は１１月時点の交付決定補助額）は以下のとおり。

	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（１１月末時点）
北海道	238,982,000円	285,256,000円	856,812,000円	0円
青森県	43,549,000円	42,088,000円	69,960,000円	0円
岩手県	279,070,000円	73,611,000円	111,443,000円	0円
宮城県	42,519,000円	162,964,000円	-	-
秋田県	8,330,000円	59,225,000円	45,357,000円	102,684,000円
山形県	32,837,000円	21,997,000円	57,139,000円	72,270,000円
福島県	36,239,000円	69,616,000円	136,724,000円	0円
茨城県	18,405,000円	44,018,000円	50,435,000円	44,106,000円
栃木県	20,999,000円	16,524,000円	19,545,000円	20,223,000円
群馬県	24,500,000円	24,813,000円	52,798,000円	37,291,000円
埼玉県	41,541,000円	40,249,000円	41,506,000円	42,265,000円
千葉県	57,639,000円	49,864,000円	43,496,000円	81,649,000円
東京都 介護保険課	221,452,000円	287,824,000円	828,538,000円	0円
東京都 施設支援課	-	446,934,000円	-	-
神奈川県	161,422,000円	359,602,000円	359,036,000円	381,573,000円
新潟県	56,156,000円	34,716,000円	20,474,000円	3,703,000円
富山県	-	-	39,861,000円	0円
石川県	20,850,000円	27,525,000円	35,480,000円	33,493,000円
福井県	36,438,000円	10,430,000円	-	-
山梨県	13,546,000円	5,911,000円	17,708,000円	0円
長野県	10,856,000円	2,637,000円	6,823,000円	21,440,000円
岐阜県	215,644,000円	96,765,000円	122,886,000円	0円
静岡県	84,339,000円	112,316,000円	86,369,000円	27,781,000円
愛知県	199,600,000円	282,704,000円	302,952,000円	0円
三重県	67,317,000円	104,700,000円	296,702,000円	0円
滋賀県	50,492,000円	63,328,000円	62,198,000円	0円
京都府	30,208,000円	-	71,077,000円	0円
大阪府	46,128,000円	174,872,000円	258,473,000円	265,777,000円
兵庫県	162,767,000円	742,931,000円	971,840,000円	0円
奈良県	14,119,000円	4,512,000円	15,553,000円	0円
和歌山県	41,744,000円	114,462,000円	98,201,000円	0円
鳥取県	16,000,000円	32,122,000円	84,882,000円	96,226,000円
島根県	9,266,000円	30,073,000円	58,669,000円	36,767,000円
岡山県	7,979,000円	11,908,000円	10,237,000円	0円
広島県	11,427,000円	11,239,000円	15,239,000円	86,383,000円
山口県	6,000,000円	9,890,000円	12,107,000円	11,932,000円
徳島県	21,601,000円	22,852,000円	39,442,000円	0円
香川県	8,328,000円	5,615,000円	4,217,000円	0円
愛媛県	26,972,000円	35,893,000円	67,754,000円	79,613,000円
高知県	6,555,000円	5,526,000円	78,738,000円	58,258,000円
福岡県	194,873,000円	263,255,000円	323,202,000円	0円
佐賀県	17,031,000円	39,523,000円	44,028,000円	20,328,000円
長崎県	-	-	-	104,455,000円
熊本県	47,650,000円	54,314,000円	64,441,000円	0円
大分県	43,738,000円	42,781,000円	57,511,000円	110,000,000円
宮崎県	83,133,000円	90,748,000円	98,347,000円	130,264,000円
鹿児島県	60,858,000円	81,564,000円	64,489,000円	0円
沖縄県	6,114,000円	5,397,000円	10,896,000円	0円
合計	2,845,213,000円	4,505,094,000円	6,113,585,000円	1,868,481,000円

※東京都の令和３年度については、介護保険課と施設支援課の２部署でそれぞれ独自の補助要件を設け実施したため分けて計上している。

じ) 介護ロボットの効果的な活用に関する支援（n＝４５）

介護ロボットの効果的な活用について、「介護事業所に対する業務改善支援事業で実施している」が５件、「上記以外で実施している」と回答したのは１７件だった。実施

している場合の内容（自由記述）は、セミナーや個別相談会の開催、アドバイザーの派遣などであった。

	回答数	割合
介護事業所に対する業務改善支援事業で実施している	5	11.1%
上記以外で実施している	17	37.8%
実施していない	23	51.1%
合計	45	100.0%

【実施している場合の内容】

- ・ ロボット普及推進センターでの伴走支援や研修等。
- ・ 介護生産性向上総合相談センターによる支援を予定。
- ・ 介護ロボットに関する研修会や導入成果発表会の開催を予定。
- ・ モデル施設を選び、効果的に介護ロボットや ICT が活用できるよう伴走支援を実施している（県が委託したコンサルティング会社が実施）。
- ・ 管理者研修会で、過去に導入支援事業を通じて介護ロボットを導入した事業所の事例を紹介している。
- ・ 介護労働安定センターの職員が各事業所を訪問し、活用状況や困りごとを聴取している。
- ・ スマート介護施設モデル事業として、モデル施設にアドバイザーを派遣し、成果を公表している。
- ・ それぞれの事業所においてどのような機器が必要かを導く導入前セミナーや、導入した機器を有用に活用してもらうための導入後セミナー、既に機器を導入している事業所の活用状況を紹介する公開見学会等。
- ・ 効果的な機器を選択するためのアドバイザー派遣事業。
- ・ 補助金の交付決定を受けた事業所を対象に ICT・介護ロボット導入の先進事業所を招いて研修会を実施している。
- ・ 2事業所をモデル事業所とし、コンサルタントによる伴走支援を実施。
- ・ 介護ロボットの導入検討の参考にもらうため、補助金を活用して介護ロボットを導入した事業者の導入効果報告をホームページに公表している。
- ・ 専門コンサルタントによる介護事業所の業務改善に関する伴走支援、介護ロボット導入等の訪問相談窓口設置。
- ・ 介護ロボット活用等に関する研修会の支援や周知を行っている。
- ・ 介護事業所に支援員を派遣し、国のガイドラインに応じた生産性向上の取組支援を実施している。
- ・ 介護生産性向上総合相談センターの設置、介護ロボット導入支援研修の実施。
- ・ セミナー開催、補助事業の延長での支援、厚生労働省のプラットフォーム事業の活用。
- ・ 県内に置かれている「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム」と連携している。
- ・ 介護ロボット相談窓口（県社協受託・介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業）及び介護生産性向上総合相談センターを設置し、計画から実施まで事業者からの相談に対応している。

- ・福祉・介護就労環境改善推進事業（ノーリフティングケア推進のための機器の活用に関する研修や業務改善アドバイザーの派遣等）、介護事業所デジタル化支援事業（ICT等の円滑な導入のためのセミナーや個別相談会の開催）。
- ・介護事業所が行う介護ロボットやICT等のデジタル機器活用に資する研修の開催に要する経費を補助。
- ・アドバイザーによる業務切り分けや導入相談等。

k) 介護ロボット導入支援事業を円滑に遂行するために必要とする情報（複数回答）

令和5年度に介護ロボット導入支援事業を実施した45都道府県において、補助事業を円滑に遂行するために必要とする情報として回答が多かったのは介護ロボットの対象範囲（40件）、介護ロボットに関する機器情報（34件）、介護ロボットの活用事例（30件）であった。

	回答数
介護ロボットに関する機器情報	34
介護ロボットの対象範囲	40
介護ロボットの活用事例	30
展示会や研修会の開催情報	23
介護ロボットに関するヒヤリハット情報	16
その他	4

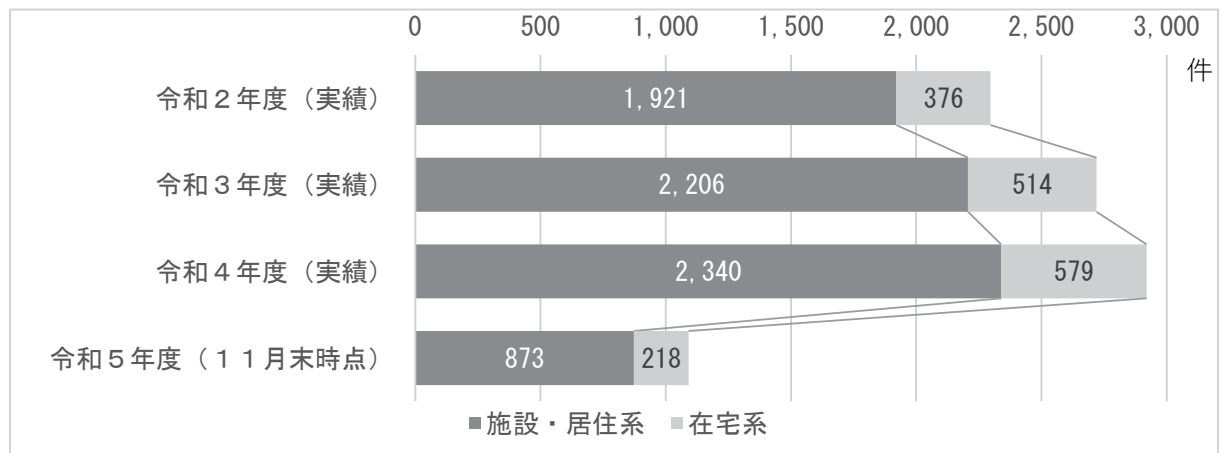
【その他】

- ・Q & A等があるとありがたい。
- ・要綱等の早期の提供。
- ・補助率の統一化・補助要件の簡素化。
- ・「介護ロボットの活用事例」に関連して、機器活用による定量的効果を示していただきたい。

②地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の実績

ａ）地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の実績（計画件数）（単位：件）

	令和２年度（実績）			令和３年度（実績）			令和４年度（実績）			令和５年度（１１月末時点） （一定の要件を満たす）			令和５年度（１１月末時点） （それ以外）			令和５年度（１１月末時点） （合計）		
	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計	施設・居住系	在宅系	合計
北海道	0	0	0	114	16	130	278	53	331	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	21	0	21	19	8	27	12	5	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	69	2	71	31	4	35	36	31	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	19	0	19	35	12	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県	8	5	13	45	41	86	13	4	17	26	6	32	3	0	3	29	6	35
山形県	25	0	25	22	7	29	28	11	39	-	-	0	35	15	50	35	15	50
福島県	31	2	33	48	10	58	74	8	82	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	35	5	40	30	2	32	40	4	44	0	0	0	30	4	34	30	4	34
栃木県	17	8	25	15	4	19	14	4	18	-	-	-	16	9	25	16	9	25
群馬県	49	8	57	58	8	66	78	24	102	32	4	36	27	5	32	59	9	68
埼玉県	92	25	117	50	13	63	35	11	46	36	3	39	-	-	-	36	3	39
千葉県	62	11	73	63	19	82	64	17	81	-	-	-	81	22	103	81	22	103
東京都 介護保険課	57	14	71	139	18	157	190	24	214	-	-	-	0	0	0	0	0	0
東京都 施設支援課	-	-	-	79	0	79	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	79	8	87	77	0	77	87	12	99	48	2	50	-	-	-	48	2	50
新潟県	132	46	178	60	25	85	32	18	50	0	0	0	6	6	12	6	6	12
富山県	-	-	-	-	-	-	43	7	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	9	0	9	19	8	27	25	10	35	28	17	45	3	0	3	31	17	48
福井県	34	17	51	20	17	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	18	3	21	3	2	5	3	0	3	-	-	-	-	-	-	0	0	-
長野県	13	1	14	5	1	6	5	1	6	-	-	-	17	1	18	17	1	18
岐阜県	82	9	91	60	34	94	69	41	110	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	97	46	143	110	41	151	77	36	113	0	0	0	26	12	38	26	12	38
愛知県	102	35	137	112	15	127	114	14	128	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	31	2	33	29	3	32	51	10	61	0	0	0	-	-	-	0	0	0
滋賀県	51	2	53	19	2	21	17	9	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	21	6	27	-	-	-	23	2	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	54	9	63	110	12	122	102	5	107	70	6	76	21	3	24	91	9	100
兵庫県	90	10	100	179	23	202	166	34	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	17	1	18	8	0	8	5	0	5	-	-	-	0	0	0	0	0	0
和歌山県	34	14	48	56	26	82	44	22	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	21	3	24	28	1	29	47	0	47	34	0	34	17	0	17	51	0	51
島根県	13	5	18	32	11	43	69	19	88	32	5	37	17	4	21	49	9	58
岡山県	12	0	12	10	2	12	10	1	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	44	14	58	29	13	42	36	14	50	19	5	24	21	6	27	40	11	51
山口県	16	3	19	24	7	31	29	12	41	0	0	0	12	9	21	12	9	21
徳島県	31	5	36	24	9	33	30	10	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	27	7	34	9	4	13	4	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	24	12	36	29	6	35	33	10	43	15	1	16	6	5	11	21	6	27
高知県	5	2	7	4	5	9	16	6	22	12	0	12	5	0	5	17	0	17
福岡県	100	0	100	125	25	150	124	26	150	0	0	0	-	-	-	0	0	0
佐賀県	26	9	35	31	9	40	25	9	34	10	6	16	1	0	1	11	6	17
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66	38	104	-	-	-	66	38	104
熊本県	69	10	79	109	19	128	52	24	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	36	5	41	26	9	35	25	7	32	36	4	40	13	1	14	49	5	54
宮崎県	59	3	62	48	1	49	59	13	72	-	-	-	52	19	71	52	19	71
鹿児島県	83	6	89	60	20	80	48	9	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	6	3	9	3	2	5	8	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,921	376	2,297	2,206	514	2,720	2,340	579	2,919	464	97	561	409	121	530	873	218	1,091



※令和５年度は１１月末時点に交付決定した計画件数を回答している。

b) 地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」の実績（導入台数）（単位：台）

	令和2年度（実績） （合計）										令和3年度（実績） （合計）											
	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	コミュニケーション	入浴支援	介護業務支援	W i r e 工事	インカム	介護記録とのシステム連動	合計	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	コミュニケーション	入浴支援	介護業務支援	W i r e 工事	インカム	介護記録とのシステム連動	合計
北海道												25		1	1,164	2	12		81	26		1,311
青森県	5		5	151	2			5			168	3	11		209			2	5	3		233
岩手県	19	1		365	9	2		18	20		434	11		3	626	3	2		55	40		740
宮城県		2		101		2		6			111	3	4	2	746				11	61	281	1,108
秋田県	1		3	37		1			2		44	21	4	3	186	4	4		30		39	291
山形県	11			186		4		1	45		247	3			322		5			20		350
福島県				175					16		191	8			541	2	7		12	5		575
茨城県	1			131	3			7			142	11			449		2	1	14			477
栃木県	4			116			2				122				106		1		14			121
群馬県	9		3	138	2	2					154	5		3	80		2		16	2		108
埼玉県	12			239	1	9	1				262	23		6	156	2	8					195
千葉県	25	2		888	4	44		22	1	1	987	16			337	3	29		11	1		397
東京都 介護保険課	80		12	654	7	25					778	169	1	16	2,265	8	35					2,494
東京都 施設支援課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				1,768				62	331	21	2,182
神奈川県	41		1	1,270	4	10		29			1,355	13			2,685	2	5		26			2,731
新潟県	18			186	2	6	2	54	2		270	14		1	139	5	2		29			190
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県		1		60							61	12		1	101	1						115
福井県	19		2	265	2			6			294	11	1		74	1	1	3				91
山梨県	9			126							135	1			56				1			58
長野県	4			87	2						93				25							25
岐阜県	25	30	64	1,315				68			1,502	22		12	493	12	7	1	13	93		653
静岡県	13			445		32					490	25	3	6	521	4	27		28			614
愛知県	40		22	1,604	2	2	2	44			1,716	30		3	1,625	4	13		30	9	3	1,717
三重県	5			361		3					369	31		3	521	1			12	20		588
滋賀県	12		1	529				1			543	18			366		1					385
京都府	4			342	2			6	3		357	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	11			19	1	8		22	2		63	39		8	857	2	12		32	24	2	976
兵庫県	65		2	806	31	3	2		56		965	80	30	23	3,378	3	8	15	70	114	24	3,745
奈良県	13			59							72				51				1			52
和歌山県	14		2	269	2	10		15			312	5	1	10	788	2	11		15	4		836
鳥取県		1		70				3	11		85	4			48				1	90	1	144
島根県	6			46	1						55	13		2	125				6			146
岡山県	46			10		8					64	16			24	2	1		13	2	8	66
広島県	57	2		55	7	3			9		133	57			82				1			140
山口県	13			31	5						49	15			83		5					103
徳島県	11	2		104	1			6			124	21			162	2			7	5		197
香川県	10	12		50	6			1	2		81	1	3		50		1		3	1		59
愛媛県	3			221	1	1	15	9	1		251	4			235		1	3	9	4	7	263
高知県				120			1	1		2	124		5	1	35	4					1	46
福岡県	63		5	638	2	20		38			766	94	3	23	961	7	24		37	16	5	1,170
佐賀県	7		1	102							110	27			144				13			184
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	28		8	211	1	15		7			270	24			297		23	1	21			366
大分県	13			311		1			9		334	13		1	319				1	6	1	341
宮崎県	7			815	2	3		25	145		997	18		1	762				12	9	19	821
鹿児島県	18			339	1	5	3	19	4		389	39	1	7	290	5	5		23	6	6	382
沖縄県	3			55	1			2			61	6			8				1			15
合計	745	53	131	14,102	104	219	28	417	328	3	16,130	951	67	136	24,260	81	254	26	716	892	418	27,801

	令和4年度（実績） （施設・居住系）											令和4年度（実績） （在宅系）										
	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	コミュニケーション	入浴支援	介護業務支援	Wi-Fi工事	インカム	介護記録とのシステム連動	合計	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	コミュニケーション	入浴支援	介護業務支援	Wi-Fi工事	インカム	介護記録とのシステム連動	合計
北海道	37		4	4,131	2	7		91	284	18	4,574	10	1	2	163	8	7		17	110	4	322
青森県	6	6		377	7			5			401				12	3			2			17
岩手県			1	309			5		13	89	433				2		6				24	32
宮城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県				120		7		8			135				48				2			50
山形県	4		5	281	2	5			40		337				48		1			11		60
福島県	5		1	512	2	10		23			553				12	1	1		4			18
茨城県	3		2	639		2		11			657	1				2	1					4
栃木県				65				9	30	4	108	1			5		1					7
群馬県	31			295			2	13			341	4		1	44	1			3			53
埼玉県	3			226		3					232				18	1	1					20
千葉県				405	1	6		10		5	427				19		7		3			29
東京都 介護保険課	830	1	6	3,420		45		43			4,345	4			57		9					70
東京都 施設支援課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	12			2,176	5	6		45			2,244	6			13		1		3			23
新潟県	2			24	1	5		20	1		53	4		2	10	1	1		5			23
富山県	23			349				10	1		383				57		1		3			61
石川県	9		4	140	3	4		3			163				11							11
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県				151							151											0
長野県	4			21				2			27				4							4
岐阜県	14	1	25	398	1	1		16	3		459	14		9	127	4	4		9			167
静岡県	13			309		20		9			351	3			40		15		2			60
愛知県	34		1	1,790	1	2		37		1	1,866	11		2	11	1	2					27
三重県	4			1,490		8		28			1,530				117		1		6			124
滋賀県	2	3	3	301			2	2			308	7			65		1					73
京都府	5		5	404		2		5	82	5	508	1			4				1			6
大阪府	21		7	1,491	2	5		31	385	4	1,946				21		2		1	10		34
兵庫県	81	5	1	4,301	5	7		64	34	34	4,532	7		1	286							294
奈良県				126				4			130											0
和歌山県	12		1	404		7		8			432	10		2	79		9		3			103
鳥取県	1			135	3	3		5	1		148											0
島根県	12			198	1	2		16	87	1	317	4			12				4			20
岡山県	10			18				2	4		34				1						1	2
広島県	51			46	1		21				119	6			23			3				32
山口県	19			42	8	2		3			74	7			16							23
徳島県	11		6	151		4		4			176				31		2		2			35
香川県				25				3			28				4				1			5
愛媛県	15			436		5		6	5	5	472	4			41	1	2	1	1		2	52
高知県	2		1	276		1		11		1	292				41				3			44
福岡県	53	1	2	1,131	6	2		40		1	1,236	6		1	51	1	6		2		3	70
佐賀県	15			148		3		8	87	8	269	5			20					2	2	29
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	14			169	1	1		13	4		202	7			28	3	1		5	13		57
大分県				337				7	4		348				32		1		1			34
宮崎県	13			929		2		12	8	5	969	3			60		1		3	1	1	69
鹿児島県	25			268		2		8	9		312	4			40		6		1			51
沖縄県	6			56				4			66	1										1
合計	1,402	14	75	29,020	52	184	23	652	1,158	108	32,688	130	1	20	1,673	27	90	4	87	147	37	2,216

※令和4年度の導入台数について、「Wi-Fi工事」および「介護機器とのシステム連動」はすべて1計画につき1台として計上している。

	令和4年度（実績） （合計）										
	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	コミュニケーション	入浴支援	介護業務支援	W i - F i 工事	インカム	介護記録とのシステム連動	合計
北海道	47	1	6	4,294	10	14		108	394	22	4,896
青森県	6	6		389	10			7			418
岩手県			1	311		11		13	89	40	465
宮城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県				168		7		10			185
山形県	4		5	329	2	6			51		397
福島県	5		1	524	3	11		27			571
茨城県	4		2	639	2	3		11			661
栃木県	1			70		1		9	30	4	115
群馬県	35		1	339	1		2	16			394
埼玉県	3			244	1	4					252
千葉県				424	1	13		13		5	456
東京都 介護保険課	834	1	6	3,477		54		43			4,415
東京都 施設支援課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県	18			2,189	5	7		48			2,267
新潟県	6		2	34	2	6		25	1		76
富山県	23			406		1		13	1		444
石川県	9		4	151	3	4		3			174
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県				151							151
長野県	4			25				2			31
岐阜県	28	1	34	525	5	5		25	3		626
静岡県	16			349		35		11			411
愛知県	45		3	1,801	2	4		37		1	1,893
三重県	4			1,607		9		34			1,654
滋賀県	9		3	366		1		2			381
京都府	6		5	408		2		6	82	5	514
大阪府	21		7	1,512	2	7		32	395	4	1,980
兵庫県	88	5	2	4,587	5	7		64	34	34	4,826
奈良県				126				4			130
和歌山県	22		3	483		16		11			535
鳥取県	1			135	3	3		5	1		148
島根県	16			210	1	2		20	87	1	337
岡山県	10			19				2	4	1	36
広島県	57			69	1		24				151
山口県	26			58	8	2		3			97
徳島県	11		6	182		6		6			211
香川県				29				4			33
愛媛県	19			477	1	7	1	7	5	7	524
高知県	2		1	317		1		14		1	336
福岡県	59	1	3	1,182	7	8		42		4	1,306
佐賀県	20			168		3		8	89	10	298
長崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	21			197	4	2		18	17		259
大分県				369		1		8	4		382
宮崎県	16			989		3		15	9	6	1,038
鹿児島県	29			308		8		9	9		363
沖縄県	7			56				4			67
合計	1,532	15	95	30,693	79	274	27	739	1,305	145	34,904

	令和5年度（11月末時点） （施設・居住系）											令和5年度（11月末時点） （在宅系）										
	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	コミュニケーション	入浴支援	介護業務支援	Wi-Fi工事	インカム	介護記録とのシステム連動	合計	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	コミュニケーション	入浴支援	介護業務支援	Wi-Fi工事	インカム	介護記録とのシステム連動	合計
北海道											0											0
青森県											0											0
岩手県											0											0
宮城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県	2			325		6		20	1		354					75			3			78
山形県	4			500	11	2			100		617	2				115	2	1				120
福島県											0											0
茨城県	14		6	442		1		14			477			5	6	1			1			13
栃木県				110	1	2		3		1	117	3			20				1			24
群馬県	12			188	2	2		16		9	229			1	13	1	4					19
埼玉県	4		3	209	1	4					221				3	2						5
千葉県	2		2	498		5		23		6	536	6				48		5		7		66
東京都 介護保険課											0											0
東京都 施設支援課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県				2,184	2	4		21			2,211				2				2			4
新潟県	1			5				3			9	1			3	1	1		2			8
富山県											0											0
石川県	17		2	116		1		2			138	1			24				3			28
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県											0											0
長野県	3			112		1		8		3	127				5							5
岐阜県											0											0
静岡県	2			120		5		1			128				11		7					18
愛知県											0											0
三重県											0											0
滋賀県											0											0
京都府											0											0
大阪府	4			1,825	6	3		36	307	6	2,187	3			9				3			15
兵庫県											0											0
奈良県											0											0
和歌山県											0											0
鳥取県			5	205		4		5	1		220											0
島根県	8		3	130		2		10			153	1			10	1			1			13
岡山県											0											0
広島県	26			577		1		1			605	4			56							60
山口県	3			47			5	1			56	2	1		5		1		1			10
徳島県											0											0
香川県											0											0
愛媛県	4		60	339				12	3	2	420	2			20		1	1		1		25
高知県	1		3	203				9	58	4	278											0
福岡県						1					0											0
佐賀県	12			37				4		1	55	1		4	13				1		2	21
長崎県	12			427		2				31	472	2			131		2			15	22	172
熊本県											0											0
大分県	4			634		2		8	33	1	682				57				1			58
宮崎県	8			896		2	28	14	3	7	958	8		1	42		1	8		2	1	63
鹿児島県											0											0
沖縄県											0											0
合計	143	0	84	10,129	23	50	33	211	506	71	11,250	36	1	11	668	8	23	9	26	18	25	825

※令和5年度の導入台数について、「Wi-Fi 工事」および「介護機器とのシステム連動」はすべて1計画につき1台として計上している。

	令和5年度（11月末時点） （合計）										合計
	移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	コミュニケーション	入浴支援	介護業務支援	W i - F i 工事	インカム	介護記録とのシステム連動	
北海道											0
青森県											0
岩手県											0
宮城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県	2			400		6		23	1		432
山形県	6			615	13	3			100		737
福島県											0
茨城県	14		11	448	1	1		15			490
栃木県	3			130	1	2		4		1	141
群馬県	12		1	201	3	6		16		9	248
埼玉県	4		3	212	3	4					226
千葉県	8		2	546		10		30		6	602
東京都 介護保険課											0
東京都 施設支援課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川県				2,186	2	4		23			2,215
新潟県	2			8	1	1		5			17
富山県											0
石川県	18		2	140		1		5			166
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県											0
長野県	3			117		1		8		3	132
岐阜県											0
静岡県	2			131		12		1			146
愛知県											0
三重県											0
滋賀県											0
京都府											0
大阪府	7			1,834	6	3		39	307	6	2,202
兵庫県											0
奈良県											0
和歌山県											0
鳥取県			5	205		4		5	1		220
島根県	9		3	140	1	2		11			166
岡山県											0
広島県	30			633		1		1			665
山口県	5	1		52		1	5	2			66
徳島県											0
香川県											0
愛媛県	6		60	359		1	1	12	4	2	445
高知県	1		3	203				9	58	4	278
福岡県											0
佐賀県	13		4	50		1		5		3	76
長崎県	14			558		4			15	53	644
熊本県											0
大分県	4			691		2		9	33	1	740
宮崎県	16		1	938		3	36	14	5	8	1,021
鹿児島県											0
沖縄県											0
合計	179	1	95	10,797	31	73	42	237	524	96	12,075

③その他の介護ロボット開発・普及の促進に関する事業の実施状況

a) 地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」以外の実施状況
令和5年度、地域医療介護総合確保基金による「介護ロボット導入支援事業」以外での介護ロボット開発・普及等に関する支援の実施状況については、「実施した」と回答したのは7都道府県だった。その具体的な支援内容は、以下、b)～d)のとおり。

	回答数	割合
実施した	7	14.9%
実施していない（令和6年度実施予定がある）	5	10.6%
実施していない	35	74.5%
合計	47	100.0%

b) 開発支援

		令和6年度
福島県	事業名	福島県介護ロボット普及促進事業
	予算額	52,026千円
	事業内容	福島県内で開発・研究・製造されているロボットの普及促進や導入補助を行う。
	対象者	県内の介護事業者
	対象人数（対象社数）	1事業者
	実施時期	4月～3月

c) 導入支援

		令和6年度
宮城県	事業名	介護生産性向上総合相談センター運営事業
	予算額	3,638千円
	事業内容	セミナー、相談会、有識者派遣、展示会の開催
	対象者	県内介護事業所等
	対象人数（対象社数）	全ての県内介護事業所
	実施時期	通年

		令和6年度
秋田県	事業名	業務改善総合相談センター事業
	予算額	12,212千円
	事業内容	生産性向上総合相談センターの運営
	対象者	県内介護事業所
	対象人数（対象社数）	－
	実施時期	未定

		令和6年度
福島県	事業名	福島県介護ロボット普及促進事業
	予算額	52,026千円
	事業内容	福島県内で開発・研究・製造されているロボットの普及促進や導入補助を行う。
	対象者	県内の介護事業者
	対象人数（対象社数）	20事業者
	実施時期	4月～3月

		令和6年度
島 根 県	事業名	介護ロボット等導入支援専門家派遣事業
	予算額	1,832千円
	事業内容	専門家派遣による伴走支援
	対象者	介護サービス事業者
	対象人数（対象社数）	5事業所
	実施時期	未定

d) 普及・啓発支援

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
宮城県	事業名		介護ロボット・ICT普及推進事業	
	執行額		615千円	
	事業内容		セミナー開催	
	対 象 者		県内介護事業所等	
	対象人数(対象社数)		全ての県内介護事業所	
	実績		66人	
福島県	事業名	福島県介護ロボット普及促進事業	福島県介護ロボット普及促進事業	福島県介護ロボット普及促進事業
	執行額	35,365千円	52,034千円	52,026千円
	事業内容	福島県内で開発・研究・製造されている介護ロボットの普及促進や導入補助を行う。	福島県内で開発・研究・製造されている介護ロボットの普及促進や導入補助を行う。	福島県内で開発・研究・製造されている介護ロボットの普及促進や導入補助を行う。
	対 象 者	県内の介護事業者	県内の介護事業者	県内の介護事業者
	対象人数(対象社数)	20事業者	20事業者	20事業者
	実績	4事業者	2事業者	
東京都	事業名	組織・人材マネジメント事業	組織・人材マネジメント事業	12月時点未定
	執行額	107,915千円	114,644千円	
	事業内容	①生産性向上セミナーの開催 ②公開見学会の開催 ③展示スペースの運営（出張展示含む） ④次世代・デジタル器導入前セミナーの開催 ⑤次世代・デジタル器導入後セミナーの開催 ⑥アドバンスセミナーの開催 ⑦人材育成セミナーの実施 ⑧個別相談の実施 ⑨専門相談の実施	①生産性向上セミナーの開催 ②公開見学会の開催 ③展示スペースの運営（出張展示含む） ④次世代・デジタル器導入前セミナーの開催 ⑤次世代・デジタル器導入後セミナーの開催 ⑥アドバンスセミナーの開催 ⑦人材育成セミナーの実施 ⑧個別相談の実施 ⑨専門相談の実施	
	対 象 者	都内介護事業所	都内介護事業所	
	対象人数(対象社数)	①生産性向上セミナーの開催 2種類1回ずつ動画配信 ②公開見学会の開催 50事業所(延4回) ③展示スペースの運営（出張展示含む）常設は通年、出張は2回 ④次世代・デジタル器導入前セミナーの開催 300事業所(15事業所×20回) ⑤次世代・デジタル器導入後セミナーの開催 次世代介護機器50事業所(25事業所×2回) デジタル機器250事業所(25事業所×10回) ⑥アドバンスセミナーの開催 継続分20事業所1日間 新規分20事業所2日間 ⑦人材育成セミナーの実施 3種類動画配信1回ずつ ⑧個別相談の実施 ⑨専門相談の実施	①生産性向上セミナーの開催 2種類1回ずつ動画配信 ②公開見学会の開催 50事業所(延4回) ③展示スペースの運営（出張展示含む）常設は通年、出張は2回 ④次世代・デジタル器導入前セミナーの開催 270事業所(15事業所×18回) ⑤次世代・デジタル器導入後セミナーの開催 動画配信 ⑥アドバンスセミナーの開催 継続分20事業所1日間 新規分20事業所2日間 ⑦人材育成セミナーの実施 3種類動画配信1回ずつ ⑧個別相談の実施 ⑨専門相談の実施	
	実績	①生産性向上セミナーの開催 youtube配信 ②公開見学会の開催 45事業所 ③展示スペースの運営（出張展示含む）常設見学166名、体験19件 相談8件 ④導入前セミナーの開催 次世代82事業所 デジタル48事業所 ⑤導入後セミナーの開催 youtube配信 ⑥アドバンスセミナーの開催 継続分20事業所1回 新規分20事業所3回 ⑦人材育成セミナーの実施 3種類動画配信1回ずつ ⑧個別相談の実施 19事業所 ⑨専門相談の実施	一部未定	
岡山県	事業名	介護ロボット普及推進研修事業（岡山市）	介護ロボット普及推進研修事業（岡山市）	介護ロボット普及推進研修事業（岡山市）
	執行額	18,484千円	15,000千円	14,000千円
	事業内容	介護ロボットの貸与、研修会の実施、調査研究	介護ロボットの貸与、研修会の実施	介護ロボットの貸与、研修会の実施
	対 象 者	岡山市内の介護事業所	岡山市内の介護事業所	岡山市内の介護事業所
	対象人数(対象社数)	50事業所	50事業所	50事業所
	実績	45事業所	50事業所	
広島県	事業名	ICT・介護ロボット普及促進	ICT・介護ロボット普及促進	ICT・介護ロボット普及促進
	執行額	1,131千円	1,128千円	1,129千円
	事業内容	ICT・介護ロボット導入支援研修	ICT・介護ロボット導入支援研修	ICT・介護ロボット導入支援研修
	対 象 者	介護事業所職員、介護福祉士養成校学生等	介護事業所職員、介護福祉士養成校学生等	介護事業所職員、介護福祉士養成校学生等
	対象人数(対象社数)	80人	80人	80人
	実績	57人	73人	
宮崎県	事業名	介護ロボット体験・普及促進事業	介護ロボット体験・普及促進事業	介護生産性向上推進総合事業
	執行額	3,729千円	3,729千円	31,470千円
	事業内容	介護ロボットの効果的な活用方法や導入事例等を介護施設に紹介するため、県福祉総合センターに介護ロボット展示・体験コーナーを設置するとともに、介護ロボットの有用性を実感してもらうため、介護施設に対して無償貸出を行うもの。（県社協委託）	介護ロボットの効果的な活用方法や導入事例等を介護施設に紹介するため、県福祉総合センターに介護ロボット展示・体験コーナーを設置するとともに、介護ロボットの有用性を実感してもらうため、介護施設に対して無償貸出を行うもの。（県社協委託）	介護事業関係者が参加する介護現場革新会議を開催し、介護事業者の相談窓口である介護生産性向上総合相談センターを設置するとともに、人材育成等に取り組む事業者を認証する制度を実施すること、介護現場における生産性向上や人材確保の取組を推進する。
	対 象 者	介護施設・事業所関係者、福祉系高校生等	介護施設・事業所関係者、福祉系高校生等	介護施設・事業所関係者
	対象人数(対象社数)	－	－	－
	実績	展示場来館者数 344人 貸出数 11件	令和4年度と同程度を想定	

④介護ロボットに関するイベントや会議等の開催状況

令和５年度に管内で開催された介護ロボットの展示等を含むイベントは以下のとおり。

都道府県	イベント名称	開催日	開催場所 (市町村名)	主催者	来場者数	出展 企業数	運営費に対する 公的資金の投入 の有無
宮城県	CareTEX仙台'23	令和5年8月30日、31日	仙台市	プティックス（株）	-	64社	無
秋田県	介護ロボット展	①令和5年10月26日 ②令和5年11月9日 ③令和5年11月30日	①大館市 ②横手市 ③秋田市	県	①55人 ②59人 ③102人	14社	有
福島県	メディカルクリエーションふくしま	令和5年11月1日、2日	郡山市	メディカルクリエーションふくしま実行委員会 (ふくしま医療機器開発支援センター、福島県等)	3,527人	122社 (医療機器、医療・介護製品)	有
茨城県	魅力ある職場づくりのための経験交流会	令和6年1月22日	水戸市	(公財)介護労働安定センター	-	-	-
三重県	みえ福祉用具フォーラム2023	令和5年11月17日	津市	三重県 三重県身体障害者総合福祉センター	335人	42社	無
滋賀県	オープンイノベーション事例講演会 & アシストスーツ体験会	令和5年11月29日	大津市	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ	-	-	有
	福祉用具セミナー・体験展示会	令和5年10月19日	米原市	滋賀県社会福祉協議会	-	-	有
兵庫県	ひょうご介護ロボット導入・生産性向上推進フェア	令和5年7月21日、22日	姫路市	兵庫県・福祉のまちづくり研究所 一般社団法人日本福祉用具供給協会中国支部広島県ブロック	556人	66社	有
広島県	福祉用具フェア	令和5年10月13日、14日	広島市	一般社団法人日本福祉用具供給協会中国支部広島県ブロック	1,547人	78社	無
香川県	第10回かがわ介護王座決定戦	令和5年11月8日	高松市	香川県	206人	6社	有
愛媛県	令和５年度愛媛県ノーリフティングケア普及啓発事業マネジメント研修	令和5年6月16日	県総合社会福祉会館 (松山市)	愛媛県、社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会	69人	-	有
	令和５年度介護ロボット導入研修会 (介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業)	令和5年7月14日	県総合社会福祉会館 (松山市)	愛媛県、社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会	61人	-	有
長崎県	介護ロボット・ICT普及促進セミナー	令和6年2月7日	佐世保市	長崎県	100人	5社	有

⑤地域医療介護総合確保基金による令和５年度「介護生産性向上推進総合事業」の実施概況

令和５年度「介護生産性向上推進総合事業」について、７件が「実施した」と回答した。それぞれの実施内容と補助額については、以下のとおり。

	回答数	割合
実施した	7	14.9%
実施していない	40	85.1%
合計	47	100%

※実施回答（北海道、青森県、山梨県、兵庫県、愛媛県、長崎県、大分県）

【実施内容】

○都道府県等による介護現場革新会議の設置に伴う必要な経費

	件数	経費
北海道	3	6,561千円
青森県	1	13,383千円
山梨県	1	1,750千円
兵庫県※1	1	363千円
愛媛県	1	4,483千円
長崎県※2	1	0千円
合計	8	26,540千円

※1：兵庫県は調査時点では未実施であり、件数および経費は予定の数値

※2：長崎県はゼロ予算での実施

○介護事業所の取組（モデル的取組）に必要な経費

・（1事業所あたり）対象経費の1／2以内（上限500万円）

	件数	経費
愛媛県	3	15,000千円
合計	3	15,000千円

○都道府県等が取組む介護の魅力発信や職員の定着支援等に要する必要な経費

	実施事業名	補助金額
大分県	介護DXアドバイザー設置事業	8,372千円
合計		8,372千円

○第三者が精細性向上の取組を支援するための費用の支援（コンサル経費の補助）

・（1事業所あたり）対象経費の1／2以内（上限30万円）

	件数	補助金額
北海道	8	2,211千円
合計	8	2,211千円

⑥「ICT導入支援事業」の実施状況

「ICT導入支援事業」の実施状況について、令和4年度、令和5年度ともに46件が「実施した」と回答した。また、46件が「来年度実施を予定している」と回答した。

	令和4年度		令和5年度	
	回答数	割合	回答数	割合
実施した	46	97.9%	46	97.9%
実施しなかった	1	2.1%	1	2.1%
合計	47	100%	47	100%

【来年度の実施予定】

	回答数	割合
来年度実施を予定している	46	97.9%
実施の予定はない	1	2.1%
合計	47	100%

- ⑦令和5年度「介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業」（地域医療介護総合確保基金、施設整備分）の実施状況および実績
「介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業」（地域医療介護総合確保基金、施設整備分）の実施状況について、令和5年度32件が「実施した」と回答した。また、19件が「来年度実施を予定している」と回答した。

	回答数	割合
実施した	32	68.1%
実施しなかった	15	31.9%
合計	47	100%

【来年度の実施予定】

	回答数	割合
来年度実施を予定している	19	40.4%
実施の予定はない	28	59.6%
合計	47	100%

【介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行うロボット・センサー・ICTの導入支援件数・補助額（都道府県の合計）の実績】

	件数	金額
北海道	7	166,592千円
青森県	9	226,710千円
宮城県	4	78,649千円
秋田県	1	3,780千円
茨城県	5	141,806千円
栃木県	1	35,280千円
群馬県	4	112,995千円
埼玉県	49	536,532千円
千葉県	29	961,025千円
神奈川県	94	3,069,963千円
石川県	5	122,419千円
長野県	5	187,571千円
静岡県	11	371,854千円
兵庫県	2	88,496千円
奈良県	12	203,592千円
和歌山県	22	452,973千円
山口県	2	53,128千円
徳島県	2	52,849千円
香川県	1	46,154千円
福岡県	1	30,240千円
大分県	2	77,280千円
鹿児島県	11	228,571千円
合計	279	7,248,459千円

10. 介護機器の安全利用に関する整理・報告・発信

(1) 福祉用具に係る重大製品事故情報の周知

①概要

厚生労働省では、消費者庁のホームページで公開されている「消費生活用製品の重大製品事故」のプレスリリースの中から、福祉用具に係る重大製品事故を抜粋し、各関係機関へ随時周知を行っている。

プレスリリースは、毎週火曜日と金曜日に公開されており、テクノエイド協会では公開された情報の中から福祉用具に係る重大製品事故を抽出し、毎週月曜日に厚生労働省へ報告することとしている。また、本情報については、厚生労働省から都道府県等に対し、情報提供を行っている。また、協会ホームページには最新の状況を掲載している。

【主な周知先】

- ・各都道府県、指定都市、中核市
- ・一般社団法人日本福祉用具供給協会
- ・一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
- ・一般社団法人日本福祉用具・生活支援用具協会
- ・公益財団法人テクノエイド協会

②報告様式

周知方法として、事務連絡及び以下の一覧表を付記している。

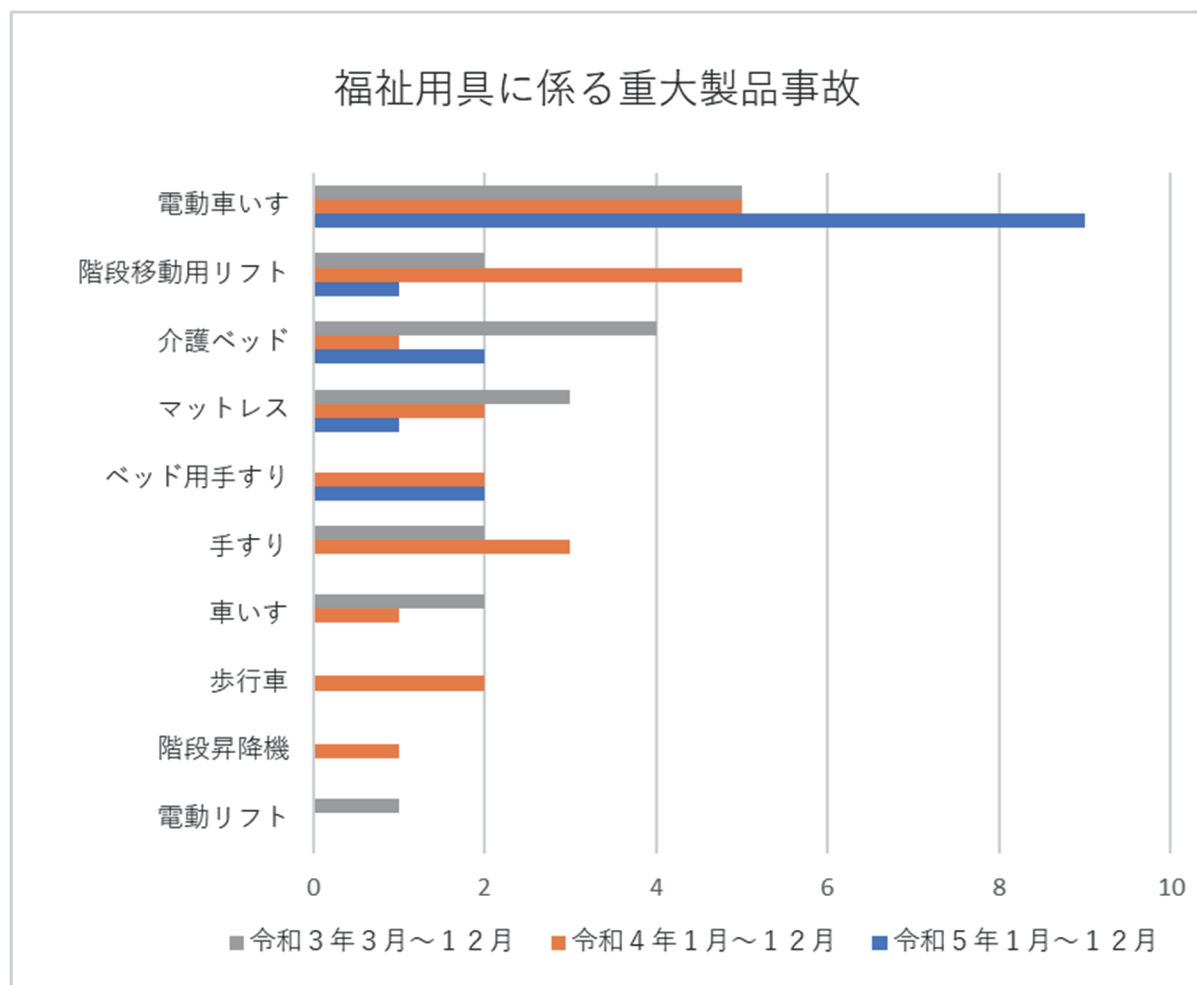
(令和5年度の状況を記載している)

情報提供日	消費者庁公表日	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
令和5年4月10日(月)	令和5年4月4日(火)	令和5年3月19日	令和5年3月31日	電動車いす(ハンドル形)			死亡1名	使用者(90歳代)が、当該製品とともに沢で見えられ、死亡が確認された。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	山形県	
令和5年4月24日(月)	令和5年4月21日(金)	令和5年4月10日	令和5年4月17日	電動車いす(ハンドル形)			死亡1名	使用者(80歳代)が当該製品を使用中、踏切内で列車にはねられ死亡した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	京都府	
令和5年5月22日(月)	令和5年5月19日(金)	令和5年4月20日	令和5年5月15日	電動車いす(ハンドル形)			死亡1名	使用者(80歳代)が当該製品を使用中、当該製品ごと道に転倒し、病院に搬送後、入院中に死亡した。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	京都府	
令和5年6月5日(月)	令和5年6月2日(金)	令和5年5月27日	令和5年5月30日	電動車いす(ハンドル形)			死亡1名	使用者(80歳代)が当該製品を使用中、踏切内で列車にはねられ死亡した。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	
令和5年6月19日(月)	令和5年6月16日(金)	令和5年5月27日	令和5年6月12日	電動車いす(ハンドル形)			死亡1名	使用者(80歳代)が当該製品を使用中、川へ転落し、死亡した。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	福岡県	
令和5年7月10日(月)	令和5年7月7日(金)	令和5年6月18日	令和5年7月3日	電動車いす(ハンドル形)			重傷1名	店舗の駐車場で使用者(70歳代)が当該製品を使用中、転倒し、負傷した。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	
令和5年8月14日(月)	令和5年8月8日(火)	令和5年5月27日	令和5年8月3日	介護ベッド			死亡1名	使用者(90歳代)が当該製品を使用中、ベッドが落下し、体調を崩したため病院に搬送後、入院中に死亡した。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	兵庫県	事業者が重大製品事故として認識したのは令和5年6月30日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し厳重注意
		令和5年7月20日	令和5年8月4日	介護ベッド			重傷1名	使用者(90歳代)が当該製品を使用中、高さ調整をしていたところ、当該製品が急に下がりに、腰を負傷した。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	沖縄県	
令和5年9月4日(月)	令和5年8月29日(火)	令和5年8月4日	令和5年8月24日	電動車いす(ジョイスティック形)			重傷1名	当該製品を使用中、駅のホームから転落し、負傷した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が重大製品事故として認識したのは令和5年8月9日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し厳重注意
令和5年9月19日(火)	令和5年9月12日(火)	令和5年8月25日	令和5年9月7日	介護ベッド用手すり			死亡1名	使用者(90歳代)が当該製品の上部に身体がぶら下がっている状態で発見され、死亡が確認された。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	品質県	介護ベッド用手すりについての注意喚起を実施(特記事項を参照)
令和5年10月2日(月)	令和5年9月26日(火)	令和5年9月18日	令和5年9月22日	階段移動用リフト			重傷1名 軽傷1名	操作者が当該製品に搭乗者(80歳代)を乗せ、使用しようとしたところ、バランスを崩し、転倒、操作者が重傷、搭乗者が軽傷を負った。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	
	令和5年9月29日(金)	令和5年9月17日	令和5年9月27日	電動座椅子(座面昇降型)			死亡1名	使用者(70歳代)が当該製品の肘部に背が引っ掛かった状態で発見され、病院に搬送後、死亡が確認された。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	京都府	
令和5年10月13日(金)	令和5年10月11日(水)	令和5年9月22日	令和5年10月6日	電動車いす(ハンドル形)			死亡1名	当該製品に乗車していた使用者(80歳代)が、当該製品とともに山道で転倒しているところを発見され、死亡が確認された。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	
令和6年1月4日(木)	令和5年12月28日(木)	令和5年12月15日	令和5年12月25日	電動車いす(ハンドル形)			重傷1名	店舗の駐車場で当該製品で走行中、駐輪中の自転車に接触後、自転車転倒防止欄に衝突し、転倒、負傷した。当該製品に起因するののか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	東京都	

令和6年2月19日 (月)	令和6年2月14日 (水)	令和6年1月27日	令和6年2月8日	介護ベッド用手すり			死亡1名	使用者(80歳代)が当該製品の上側端部に衣服の裾が引っかかった状態で発見され、死亡が確認された。当該製品に起因するのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	和歌山県	介護ベッド用手すりについての注意喚起を実施(特記事項を参照)
		令和5年10月27日	令和6年2月9日	介護ベッド			死亡1名	使用者(90歳代)が当該製品と床の間に挟まった状態で発見され、病院に搬送後、死亡が確認された。当該製品に起因するのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	徳島県	事業者が重大製品事故として認識したのは令和5年11月15日

③重大製品事故の内訳

福祉用具に係る重大製品事故を年毎に区分けして情報提供日ベースで集計すると、いずれの年度も電動車いすが最も多かった。



(2) 介護機器の安全利用に関する情報の整理・報告・発信について

①背景・目的

高齢者の自立を支援し、介護者の負担を軽減する「福祉用具・介護ロボット（以下「介護機器」）」は、高齢者の心身機能の維持・向上、さらには活動や参加を促すものとして、重要な役割を果たすものである。

一方、こうした介護機器を安全・快適に使用するためには、高齢者の身体的及び精神的な状態は勿論のこと、使用する場面や環境など、利用者の置かれている状態に合致した機器を選定し、利用することが求められる。

近年、在宅・施設を問わず、介護機器を使用する機会は増加しており、令和3年度の介護報酬改定に関する審議報告では、「福祉用具の事故等に関して、再発防止の観点から、市町村等においてどのような内容の情報が収集されているか実態把握を行うとともに、関係省庁及び関係団体が連携しつつ、事故が起きる原因等の分析や情報提供の方法等について、今後、更なる効果的な取組を検討すべき。」となされた。

こうした背景を踏まえ、本事業では、介護機器の使用に際しての安全性等の確保をより一層推進するため、福祉用具に係る重大製品事故情報の把握及び周知を行うほか、事故やヒヤリハットの情報収集を行う。また収集した情報を効果的に活用するための検討委員会を設置し、必要な整理を行うとともに、事故やヒヤリハット情報について、関係機関等への発信を行った。

②対象範囲

本事業において、取り扱う介護機器の範囲は、以下のとおりとした。

- 介護保険において福祉用具貸与・特定福祉用具販売の対象となっている福祉用具
- ロボット介護機器の開発重点分野（平成29年10月）に該当する介護ロボットとし、かつ実用的に使用されているもの
- その他、在宅及び施設・事業所等において、使用される福祉用具等（高齢者の日常生活の便宜を図るための用具及び、介護を行う者の負担の軽減を図る用具）

③事業内容

- a) 介護機器の安全利用に関する検討委員会等の設置・開催
- b) 事故及びヒヤリハット情報の収集
- c) 要因の分析及び事例の作成
- d) 事故及びヒヤリハット情報の提供
- e) 福祉用具に係る重大製品事故情報の周知

④検討委員会の設置

福祉用具等に関する有識者及び実務者、関係事業者団体等からなる検討委員会を設置し、事故及びヒヤリハット情報の収集ならびに有効活用の仕組みの検討を行った。

また、収集した情報の精査、検討事例の抽出、要因分析及び加工事例の作成は、事例検討部会を設置して行った。

介護機器の安全利用に関する検討委員会 委員名簿

○検討委員会

(五十音順・敬称略)

氏 名	所 属
◎ 伊藤 勝規	とちぎノーマライゼーション研究会
後藤 憲治	日本福祉用具供給協会
七種 秀樹	日本介護支援専門員協会
酒井 健一	製品評価技術基盤機構製品安全センター情報解析企画課 (N I T E)
清水 壮一	日本福祉用具・生活支援用具協会 (J A S P A)
鈴木 健太	全国老人福祉施設協議会
東畠 弘子	国際医療福祉大学大学院 (福祉支援工学分野)
前田 雅晴	全国老人保健施設協会
松下 能万	日本介護福祉士会
肥後 一也	全国福祉用具専門相談員協会

◎委員長

○事例検討部会

(五十音順・敬称略)

氏 名	所 属
◎ 石川 哲也	株式会社仁済
◎ 伊藤 勝規	とちぎノーマライゼーション研究会
鈴木 健太	社会福祉法人友愛十字会
堤 道成	有限会社サテライト
堀家 京子	武蔵野市福祉公社

◎委員長

○オブザーバー

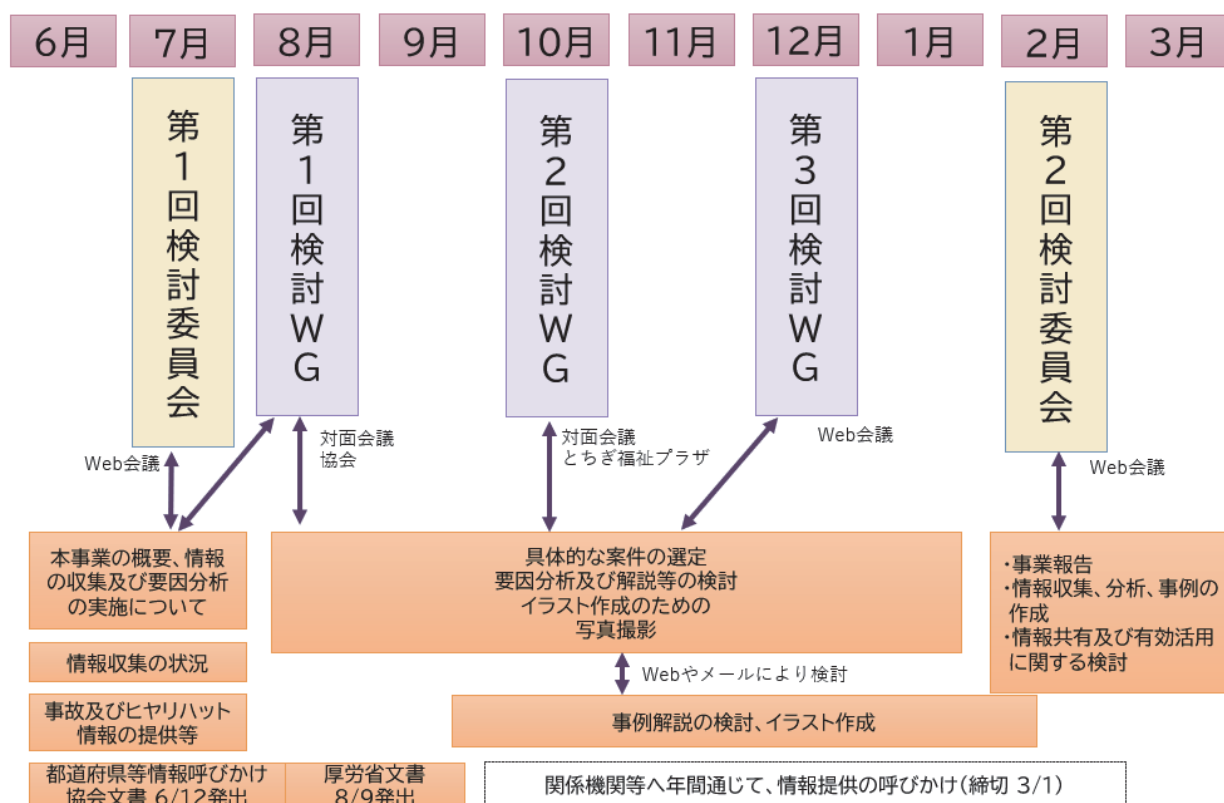
(敬称略)

氏 名	所 属
三浦 範大	製品評価技術基盤機構製品安全センター製品安全支援課 (N I T E)
尾崎 裕子	消費者庁消費者安全課
瀧原 直也	経済産業省産業保安グループ製品安全課
南須原美恵	経済産業省商務・サービスグループ医療・福祉機器産業室
内田 正剛	厚生労働省老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室
兼子 雄	厚生労働省老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室

⑤検討委員会の実施結果

事業は以下の流れで実施した。

検討委員会・検討WG等 事業の流れ



a) 第1回 検討委員会

○日時 令和5年7月21日(金) 14:00~15:30

○場所 テクノエイド協会・会議室(オンライン開催)

- 内容
- ・本事業の概要と概要図
 - ・情報の収集及び要因分析等の実施について
 - ・情報収集の状況
 - ・事故及びヒヤリハット情報等の提供について
 - ・情報共有及び有効活用に関する検討について

b) 第1回 事例検討部会

○日時 令和5年8月24日(木) 10:00~12:00

○場所 テクノエイド協会・会議室(対面開催)

- 内容
- ・本事業の概要と概要図
 - ・情報の収集及び要因分析等の実施について
 - ・情報収集の状況
 - ・事故及びヒヤリハット情報等の提供について
 - ・情報共有及び有効活用に関する検討について
 - ・要因分析及び加工する事例の選定について

c) 第2回 事例検討部会

○日時 令和5年10月23日（月）9：00～15：00

○場所 とちぎ福祉プラザ モデルルーム（対面開催）

- 内容
- ・ 情報収集の状況及び本年度の事例作成等について
 - ・ 要因分析及び加工事例を作成する案件について
 - ・ 写真撮影及びイラストに込めるポイントの確認

【具体的な実施方法】

- ✓ 伊藤委員長に協力を得て、とちぎ福祉プラザ モデルルームで実施
- ✓ 事例イラストに必要な福祉用具等のデモ機を用意
- ✓ 写真撮影の前に、想定される要因の検討、事例及びイラストイメージの共有
- ✓ 委員が自ら介助者、被介助者のモデルとなり、写真を撮影

【第2回事例検討部会の様子】



d) 第3回 事例検討部会

○日時 令和5年12月26日（火）10:00～12:00

○場所 テクノエイド協会・会議室（オンライン開催）

- 内容
- ・情報収集の状況及び事例の作成について
 - ・収集事例の概要について（速報版）
 - ・新規事例及び文言等を見直す事例に関する検討
 - ・情報共有及び有効活用に関する検討について

e) 第2回 検討委員会

○日時 令和6年2月20日（金）10:00～11:30

○場所 テクノエイド協会・会議室（オンライン開催）

- 内容
- ・本事業の概要
 - ・新規収集及び要因分析、事例の作成について
 - ・新たに作成したヒヤリハット事例について
 - ・情報共有及び有効活用に関する検討について

⑥事故及びヒヤリハット情報の収集

介護機器の利用に伴う事故を未然に防止するため、高齢者福祉の現場において、発生又は、発生が見込まれる介護機器にかかわる「事故及びヒヤリハット情報」を収集した。

a) 公開されている情報からの情報収集

消費者庁及び独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）において、公開されている事故情報等の収集を行った。

情報源	データベース・報告	備考	件数
消費者庁 → 厚労省から関係機関等へ事務連絡されたもの	・消費者庁が公表している消費生活用製品の重大製品事故とともに、厚生労働省が作成している「福祉用具に係る重大製品事故」情報	令和3年3月5日より事務連絡されているもの	50件
NITE	・事故情報収集結果及び最新事故情報のうち介護機器に該当するもの	事故発生日が令和3年11月以降のもの	2件
合計			52件

b) 都道府県及び市町村、介護保険サービスを行う介護施設・事業所等からの情報収集

令和4年度の収集方法である、国が示している事故報告書標準様式の送付、情報提供シート（エクセル）による送付に追加して、令和5年度より協会HPに情報提供シート入力ホームページを作成し、インターネットを通じての情報収集を行った。

情報源	区分	機関数	件数
事故報告書標準様式	市町村	17 機関	149 件
情報提供シート（エクセルより提供）	介護事業所	110 機関	20 件

情報提供シート（ホームページに入力）			133 件
合計		127 機関	302 件

⑦要因分析及び事例作成について

当協会では、既に397の事例を作成し情報提供しているところであり、基本、これまでに無い「事故及びヒヤリハット情報」の要因分析及び事例作成を行った。

また、今回取得した情報をもとに、これまでに作成した事例についても、必要に応じて加筆・修正等を行った。

一方、情報収集したもののうち、①事故の原因があきらかに製品に起因するもの（製品の整備不良や経年変化等によるものを除く）及び、②一般用浴室椅子等、汎用製品、③事故内容の説明が、「母が介護ベッドから転落し骨折して入院した。」、「勤務しているグループホームで高齢者が車いすから転落。」等、状況が具体的にイメージできないものについては、昨年と同様、検討から除外した。

本年度の事例作成にあたり、検討対象数が一定数あることから、昨今の高齢者介護の現状等を踏まえ、以下に該当する案件から優先的に検討を行った。

（優先的に検討するカテゴリ）

- 消費者庁が公表している消費生活用製品の重大製品事故をもとに、厚生労働省が作成している「福祉用具に係る重大製品事故」
- 死亡・重症事故をまねくおそれのあるもの
- 在宅の独居高齢者、老々介護
- 認知症高齢者にかかわるもの
- 介護施設やデイサービスの場面（例えば、送迎車や特殊入浴浴槽、リフト）のもの

以上のことを踏まえ、本年度は以下のとおり要因分析及び事例作成等を行った。

令和5年度 要因分析及び事例作成等

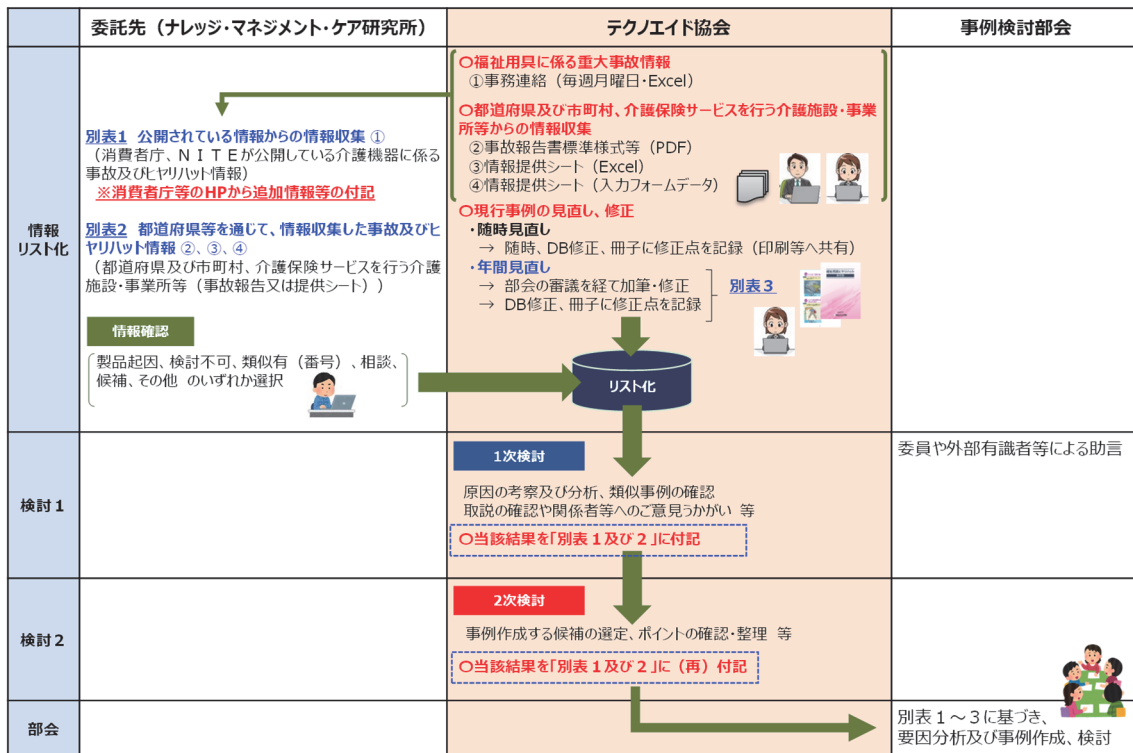
情報源	件数
（１）公開されている情報からの情報収集	4 件
（２）都道府県及び市町村、介護保険サービスを行う介護施設・事業所等からの情報収集	10 件
（３）既存事例等の見直し（※） ※文言の修正等、軽微なものを含む	5 件
合計	19 件
〔備考〕 （１）については、令和5年7月18日時点の情報とし、（２）については、令和5年7月23日時点の情報をもとに検討した。 なお、本年度の事故及びヒヤリハットの事例収集については、令和6年3月1日まで行ったが、今回の検討対象から外れた情報については、協会にて以下の区分で整理しておくこととし、次回以降の検討に備えることとした。	

(情報収集したものの区分)

- ・製品起因
- ・検討不可
- ・類似有 (番号)
- ・相談
- ・候補
- ・その他

のいずれかを選択して情報整理

情報収集 (リスト化) から事例検討・作成の流れ



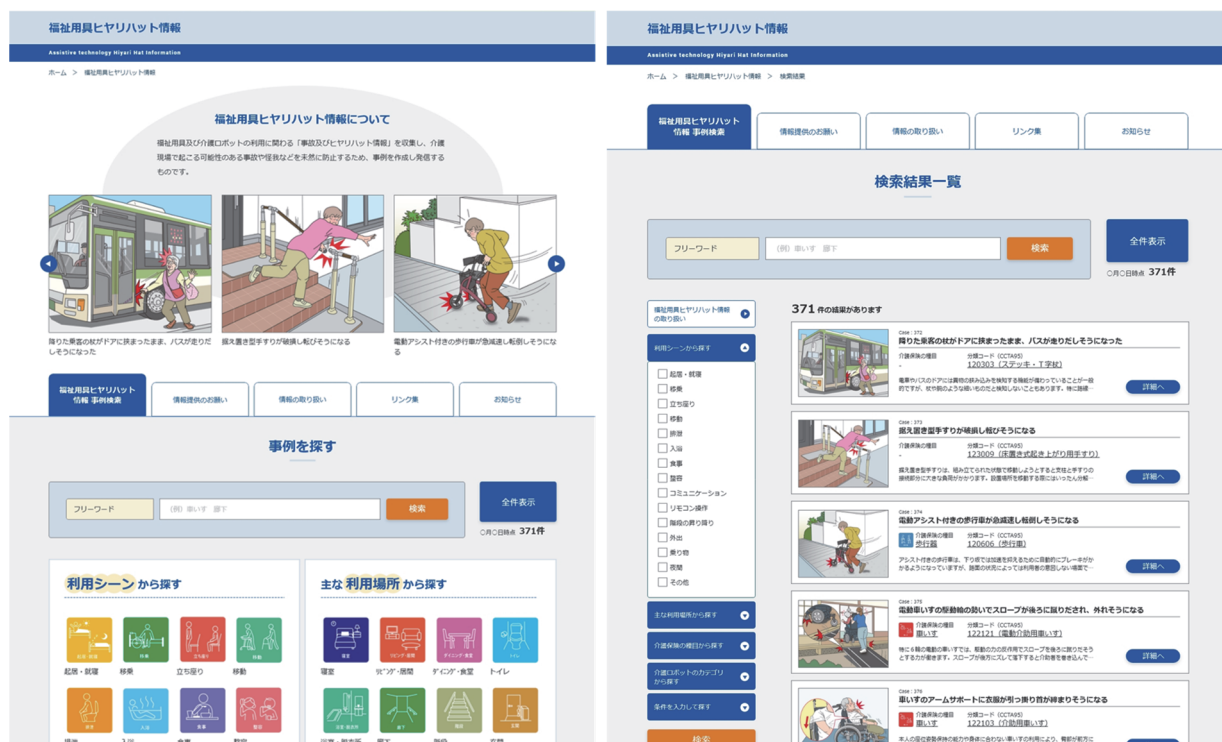
⑧情報の発信方法について

a) インターネットによる情報提供

当協会のホームページにて、これまで情報提供していた事例（397事例）に、本年度新たに19事例（見直し4事例、新規15事例）を加えて、広く情報提供することとした。

また、リンク集では、福祉用具関係事業者団体をはじめ、消費者庁や経済産業省、製品評価技術基盤機構等の関連情報を掲載することとした。

【ホームページのデザイン】



（閲覧者を増やすための工夫・アイデア）

- ・ トップページに事例を自動的にスクロールさせる
- ・ フリーワード検索を可能とする
- ・ 利用シーンや主な利用場所、種目や介護ロボット等から検索可能とする
- ・ 一覧表示後、絞り込みを可能とする
- ・ 事例詳細について、A4印刷を可能とする
- ・ その他

【研修素材の提供】

介護・福祉教育等の養成校や介護教室において、福祉用具の使い方・選び方の教育が行われる際、利用できる研修素材を提供（ダウンロード可）することとした。

研修素材（イメージ）

福祉用具ヒヤリハット 研修教材（講師用）

Case : 333
ひざ掛けがキャスターに絡まり、前方に転落しそうになる

場面の説明

ひざ掛けがキャスターに絡んで車いすが急停止。利用者が前方へ飛ばされるように転落しそうになった。



利用シーン	移動
主な利用場所	廊下
介護保険の種目	車いす
分類コード (JCTA95)	122103 (介助用車いす)
介護ロボット	—
二次元バーコード	

解説

寒い季節や病後・障害で体温調整がうまくできない人が、ひざ掛け等で防寒対策をする場面はよくあります。介護者も利用者もひざ掛けがずり落ちてくることに気が付かなかったために生じてしまいました。また、マフラーが大車輪に絡まるといった事例もあります。キャスターや大車輪に絡まないような予測的な対応が大切です。

参考要因（要因の例であり、これだけが正解ということではありません）

人：介護者も利用者も、ひざ掛けが絡まる事を予測していなかった
人：防寒対策が不十分だった
モノ：ひざ掛けの固定が不十分だった
管理：キャスターに絡まる危険性を指導できていなかった

作成：公益財団法人テクノエイド協会 Copyright 2000-2023 Association for Technical Aids, Inc. All rights reserved.

福祉用具ヒヤリハット 研修教材（受講者用）

日付： 所属： 氏名：

Case : 333
ひざ掛けがキャスターに絡まり、前方に転落しそうになる



事例録
図表前にはないこと

場面の説明

ひざ掛けがキャスターに絡んで車いすが急停止。利用者が前方へ飛ばされるように転落しそうになった。



どのような要因が考えられますか？	どのような対策が必要でしょうか？
人（本人・介護者・関係者）の要因	
モノ（福祉用具）の要因	
環境の要因	
管理の要因	

メモ

作成：公益財団法人テクノエイド協会 Copyright 2000-2023 Association for Technical Aids, Inc. All rights reserved.

b) 冊子による情報提供（電子書籍版）

本年度新たに作成した事例を掲載した事例集を作成することとし、当協会のホームページ等に掲載し、ダウンロードして広く活用できることとした。

【福祉用具ヒヤリハット事例集の作成】

No. 4 対向する自転車避けようと路肩の広い箇所に入ったらレールの際間に脱輪した

場面の説明

路切内の通路横に設けられたスペースではレールの際間が広いことに気づかず、対向の自転車をやり過ごそうとして脱輪してしまう



利用シーン 移動／外出
CCTA95 122124

解説

路切内の通路では線路部分が広がっている場合があり、歩行者や自転車のすれ違いの際に避難場所として利用することもあります。このような箇所ではレールの際間が広くており、また車いすの運転者からも死角で見えづらいことから、容易に脱輪してしまうことが考えられます。路切内でのすれ違いは極力避け、対向する人や車と充分な距離を確保して、安全な横断を進行できるように、譲り合って横断しましょう。

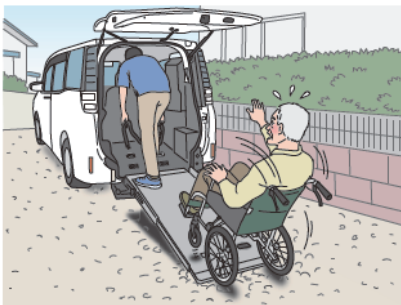
参考要因

- 人 対向してくる自転車に対し自分が避けなければという気持ちになってしまう
- 人 路切内の端部の形状が通常の走行部分と異なっていることを知らなかった
- 人 自転車が譲ってくれるだろうと思い込み、横断を待つ余裕がなかった
- モノ 足元の路面状況が確認しづらい形状の車いすだった
- 管理 路切内の両端部分への注意喚起が行われていない

No. 19 福祉車両のスロープ上に前輪を乗せて目を離したら後方に転倒しそうになる

場面の説明

送迎の際、スロープに前輪のみを乗せた状態でベルトを取りに車内に入ったところ、車いすがバランスを崩し後方に転倒しそうになる



利用シーン 乗り物／外出
CCTA95 120903

解説

車いすの後方への転倒は様々な場面で起こっています。福祉車両の後方スロープは車種ごとに傾斜角度が異なり、傾斜の強いタイプでは後方への転倒リスクが高まります。車いすの大きさや種類によっても転倒しやすさは異なりますが、どのような車種、車いすであっても、その場を離れる場合は平坦な場所に置くことが原則です。また、このような事態を防ぐ点からも送迎計画には余裕を持ちたいものです。

参考要因

- 人 スロープ端部に車いすの前輪を置けていた方が効率よく乗り込むことができると思った
- 人 送迎計画に余裕がなく作業効率を優先させてしまった
- モノ スロープの傾斜が大きいタイプの福祉車両であった
- モノ 車いすが体格に対し小型で、後方に転倒しやすい重心バランスであった
- 管理 車両への乗り込みに対する手順が決められていなかった

※上記の詳細については、資料編 8、さらに別冊として作成した「福祉用具ヒヤリハット事例集 2023」を参照されたい。

1.1. 介護現場・開発企業、行政、マスコミ、海外等からの照会受付・情報発信

(1) 概要

本事業の委託先である公益財団法人テクノエイド協会（以下、テクノエイド協会）内に相談窓口を設置し、介護ロボットに関わる相談対応を行った。

主には、介護ロボットに関する開発や活用方法などについて、開発企業や介護福祉施設等からの疑問や質問を電話や電子メールで回答した。この「介護ロボット実用化に関する相談窓口」は平成25年7月より継続的に実施しているところである。

① 開設日

平成25年7月29日（以降、継続中）

② 開設場所

公益財団法人テクノエイド協会 企画部内

③ 内容

【電話相談窓口】

〇専用電話番号：03-3260-5121

（※つながらない場合には、企画部電話番号：03-3266-6883）

コーディネーターが、介護ロボットの実用化に関する相談に応じる。

【ホームページ相談窓口】

〇メールアドレス：robocare@techno-aids.or.jp

④ 主な利用内容

（利用者側の方）

- ・安全利用の調査に関して、どのような事例を送付すればよいのか？
- ・介護ロボット開発・実証フィールドの登録メリット等について。
- ・開発企業とのマッチング方法について詳細を知りたい。
- ・介護ロボットの導入を検討しているが、まずは試用貸出を利用したい。等

（開発に携わっている方）

- ・介護ロボットを開発しているが、厚生労働省等での認定はあるのか。
- ・テクノエイド協会の事業に参画したいが、具体的な方法を知りたい。
- ・今後、本分野に参画する予定だが、現場のニーズを知りたい。
- ・開発が完了した製品の市場を広げていくためにはどのようなことが必要か。等

⑤ その他

開発中又は開発を計画している介護ロボットについては、相談窓口を通じて「介護現場と開発企業の意見交換実施事業」、「試作介護機器へのアドバイス支援事業」、「介護ロボット等モニター調査事業」等に繋げることとした。

(2) 相談内容

テクノエイド協会内で相談を受けた内容については、その場で内容を記録しており、最終的には月報として取りまとめている。主な問合せ内容については、下記の表の通りであった。

相談者種別	主な問合せ内容
メーカー関係	・ 介護ロボット導入助成制度について ・ 導入助成事業の対象となるか否かの相談 ・ 開発助成制度について ・ 開発助成事業の対象機器となるか否かの相談 ・ 介護保険制度の給付対象について ・ 所有する要素技術の活用法 ・ 開発機器へのアドバイス相談 ・ モニター調査等実施事業についての相談 ・ 協会が発行している冊子への掲載方法 ・ 介護ロボットの展示やイベントの開催情報 など
介護施設関係	・ 試用貸出事業に参加してみたい。 ・ 福祉用具等の安全利用に関して。 ・ ヒヤリハット情報の対象と提供方法について ・ 施設への導入検討のため、機器紹介希望 ・ モニター調査等実施事業の内容 ・ 意見交換会やモニター調査等の協力機関としての応募方法 ・ 介護ロボットの選定アドバイス ・ 介護ロボット活用ミーティングへの参加 ・ 介護ロボットフォーラムの問合せ など
行政関係	・ ヒヤリハット情報の対象と提供方法について ・ 介護ロボット展示・イベントのための相談（機器紹介） ・ 介護ロボットの動向にかかわる講演依頼 ・ 介護ロボットの助成対象に関わる相談 ・ 介護ロボット導入施設、実績、事例の紹介依頼 ・ 福祉用具・介護ロボットの導入、利活用の状況、課題について など
マスコミ関係	・ 介護ロボット導入実績（導入実態調査） ・ 介護ロボット開発動向・普及活用状況 ・ 協会で開催している各種イベントについて など

(3) 月別相談状況

①介護ロボットに係る相談業務／受付入力・月報作成システム

月報については、様式を定め記録システムを構築している。これによって月別の相談内容をはじめ、問合せ先の種別や連絡先、問合せ方法等の情報を集約することができることとした。

【介護ロボットに係る相談業務】受付入力・月報作成システム

	A	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
1	Seq	日付	記入者	② 方法	方法 _他	③ 主テーマ	主 テ マ _ 他	主テーマ 備考TAIS コード	④ 団体名	⑤ 名前連絡 先	TEL・ e-mail	⑥ 団体区分	企業コード	⑦ 問合せ内容	⑧ 対応備考
2	① 545														

本システムの主な入力項目の解説

1. Seq：問合わせの総計の番号。
2. 方法：専用電話の他、メールや来所等でも相談を受付けているため、方法を選択する。
3. 主テーマ：相談内容が多岐に渡る為、テーマを項目分けし、選択する。
4. 団体名：問合せ者の所属、団体名を記載する。
5. 氏名連絡先：氏名及び、電話番号を記載する。
6. 団体区分：問合せ者がどのカテゴリに属するか選択する。
7. 問合せ内容：具体的な問合せ内容を記載する。
8. 対応・備考：問合せ内容に対し、どのように対応したか共有のため、記載する。

令和5年度の問合せの推移集計結果は以下の通りであった。(2024年2月22日現在)

